

学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）

【目次】

- 資料1 オンライン教育の現状と課題
- 資料2 我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）
- 資料3 高等教育段階におけるデジタル人材育成の取組について
- 資料4 労働力需給の推計―全国推計（2018年度版）を踏まえた都道府県別試算―
- 資料5 都道府県別大学収容力と大学進学率
- 資料6 US進学総合研究所2022年大学進学率56.6%（過去最高）
- 資料7 地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン
- 資料8 （令和3年度 中央教育審議会大学分科会）これからの時代の地域における大学の在り方について―地域の中核となる大学であるために―
- 資料9 数理資本主義の時代～数学パワーが世界を変える～
- 資料10 理工系人材需給状況に関する調査結果概要
- 資料11 Society 5.0 に向けた人材育成～ 社会が変わる、学びが変わる ～
- 資料12 高等教育における国立大学の将来像
- 資料13 未来人材ビジョン
- 資料14 独立行政法人労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究Ⅱ」
- 資料15 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン
- 資料16 学修者本位の大学教育の実現に向けた今後の振興方策について（審議まとめ）
- 資料17 2040年を見据えた高等教育の課題と方向性について
- 資料18 大学への進学者数の将来推計について
- 資料19 世界と比較した日本の現在の大学進学率
- 資料20 産業競争力会議下村大臣発表資料「人材力強化のための教育戦略」

- 資料21 都道府県別大学進学率
- 資料22 令和4年度大学進学に伴う都道府県別人口流出入
- 資料23 大学進学による人口移動と大学収容力
- 資料24 JASSOの調査に基づく進学費シミュレーション
- 資料25 文部科学省 2021年度「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表
- 資料26 Education at a Glance 2022
- 資料27 地域格差に関する先行研究レビュー
- 資料28 高等学校通信教育の現状について
- 資料29 中学卒業から直接通信制高校に進学した生徒数
- 資料30 大学通信教育の卒業率
- 資料31 放送大学教学 vision2027年
- 資料32 労働市場の未来推計 2030
-
- 別紙1 新設組織が置かれる都道府県への入学状況
- 別紙2 既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）
-
- 報告書1 ZEN大学「知能情報社会学部 知能情報社会学科」(仮称) 設置に関する
ニーズ調査 結果報告書【高校生対象調査】
- 報告書2 ZEN大学「知能情報社会学部 知能情報社会学科」(仮称) 設置に関する
ニーズ調査 結果報告書【社会人対象調査】
- 報告書3 ZEN大学「知能情報社会学部 知能情報社会学科」(仮称)設置に関する二
ーズ追加調査 結果報告書【社会人対象調査】
- 報告書4 ZEN大学「知能情報社会学部 知能情報社会学科」(仮称)設置に関する二
ーズ第3回追加調査 結果報告書【社会人対象調査】
- 報告書5 ZEN大学「知能情報社会学部 知能情報社会学科」(仮称) 設置に関する
ニーズ調査 結果報告書【企業対象調査】

資料1 オンライン教育の現状と課題

論文・レポート名	出版年	著者	ジャーナル・報告書名	号・刊	内容
Studying Learning in the Worldwide Classroom Research into edX's First MOOC	2013	Breslow, Lori et al	Research & Practice in Assessment	8	MITの初期のMOOC授業から取得したデータを分析。 ・ MITでは、10分程度の短い時間に区切ってビデオ講義を提供し、それぞれのビデオの間にオンライン演習を挿入し、また電子版の教材や教員・教育補助社から回答が得られるディスカッションフォーラムを整備。 ・ 学生はビデオの視聴に最も時間を費やすが、割り当てられた課題の回答、ディスカッションフォーラムでの議論などにも多くの時間を割いている。 ・ 英語ネイティブでない学生は、互いをサポートするためにオンライン上でのグループを形成。 ・ クラスメイトや教員とオフラインで協力した学生は、成績が向上する傾向にある。 ・ MOOCは全体として授業の修了率が低い、修了者の多くはディスカッションフォーラムを積極的に活用している。
A review on massive e-learning (MOOC) design, delivery and assessment	2013	Daradoumis, Thanasis et al.	2013 Eighth International Conference on P2P, Parallel, Grid, Cloud and Internet Computing		・ 一般的なMOOCの課題として、その大規模性ゆえの教育面での学生関与の難しさ、学習者の多様性と成熟度のばらつきへの配慮、中途退学率の高さ、学習効果の分析のノウハウの不足、評価を自動化するゆえの試験のオプションの限定性がある。 ・ 学習の質を高めるためには、教育エージェント（チューター、メンター、アシスタントやオンラインエージェントなど）の役割が重要である。個別化されたプロセスでコンテンツを出席者のニーズや属性データに適應させ、大量の学習データによってチューターを支援し、学習の個別化を自動化し、また履修のアラートなどの学習プロセスを支援できる。
How Video Production Affects Student Engagement: An Empirical Study of MOOC Videos	2014	Guo, Philip et al.	Proceedings of the first ACM conference on Learning@scale conference		・ MOOCは、世界中の数十万人の学生による数百万回のビデオ再生によって生まれたインタラクションで、多くのデータを得られる。 ・ edXの4つのコースにおける6,900万回のビデオ視聴セッションのデータ分析と制作スタッフのインタビューを実施。 ・ 学生の授業への参加度、及び授業後の試験への参加率は、ビデオが長くなるにつれて低くなる。しかし、これらのデータが集まることで、よりエビデンスに基づいたビデオ制作が可能になる。 ・ MOOCで提供される短いビデオでは、簡潔に概念を説明するための入念な授業計画が求められ、これによって教育コンテンツの質が高まる可能性がある。 ・ 現場のインストラクターは、撮影や編集よりも、撮影前の計画が、最も学生のエンゲージメントに影響を与えていると感じている。既存の授業をただ分割するよりも、最初から短いビデオ用に作られた授業の表が、学生のエンゲージメントが高い。 ・ 講師の話すスピードが速い方が、学生のエンゲージメントは高い。

Thirty Years of Research on Online Learning	2021	Mayer, Richard	Applied Cognitive Psychology	33(2)	・教育効果をもたらすのはあくまでメディアではなく教育方法であるが、オンラインメディアは、それまでは難しかった教育方法を可能にする可能性がある。人間の学習のサポートにテクノロジーを適応させる、学習者中心のアプローチを取る必要がある。
Online Education and Its Effective Practice: A Research Review	2016	Sun, Anna and Chen, Xiufang	Journal of Information Technology Education: Research	15	・オンライン教育の学習効果を高めるためには、積極的な議論や、教員と学生のコミュニケーションが重要である。 ・オンライン教育を受ける学生は、働きながら学習するなど従来の学生とは異なる非伝統的な学生であり、コースをしっかりと修了するために授業が戦略的にデザインされることを望んでいる。 ・オンライン教育は、非同期的（同時に学生が授業を受けない）授業が一般的である。学生同士・学生と教員間の社会的結びつきなどの、ソーシャルプレゼンスが重要であり、これによって学習の成果が向上する。また、そのためにはオンラインでの学習者コミュニティの形成が肝要である。
Guidelines for facilitating the development of learning communities in online courses	2014	Yuan, J. and Kim, C	Journal of Computer Assisted Learning	30(3)	・オンライン教育を受ける学生が中途退学する主要な原因の一つが、教員や同学との相互作用の不足である。 ・学習コミュニティの形成によって、学習者はつながりを感じ、共通の目的を持ち、知識を共有することで、互いの中退率を下げる。 ・特に、社会的なつながりを持つというソーシャル・プレゼンスと、学生にとって意味のある学習成果をもたらすプロセスを指す教育的プレゼンスが重要である。前者は学生同士のつながり、後者は指導者による学生のサポートによって達成される。 ・これらプレゼンスの達成のため、同期的・非同期的なデジタルツールの活用が可能である。

資料2 我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）

出典：教育未来創造会議（令和4年5月10日） P.5

URL：<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/pdf/220510honbun.pdf>

（2）デジタル人材の不足

国際経営開発研究所（IMD）の試算によれば、日本のデジタル競争力は28位（米国1位、韓国12位、英国14位、中国15位、ドイツ18位、フランス24位）となっており、先進諸国の中では低い。特に、デジタル／技術スキルやビッグデータの分析と活用、国際経験等の項目において他国に比べて後れをとっている状況にある⁹。

国内に目を転じると、IT人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、2030年には先端IT人材が54.5万人不足するという調査結果もある¹⁰。

日本企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組を進めるに当たっての課題として人材不足を掲げる企業は、米国（27.2%）やドイツ（31.7%）と比較して日本（53.1%）は高い割合を占めている¹¹。

デジタル田園都市国家構想の検討においては、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できることを目指すとともに、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決をけん引する人材を「デジタル推進人材」（ビジネスアーキテクト、データサイエンティストなどを想定）と位置づけ2024年度末までに年間45万人育成する体制を整え、2026年度までに230万人の育成を目指すことが示されている¹²。

資料3 高等教育段階におけるデジタル人材育成の取り組みについて

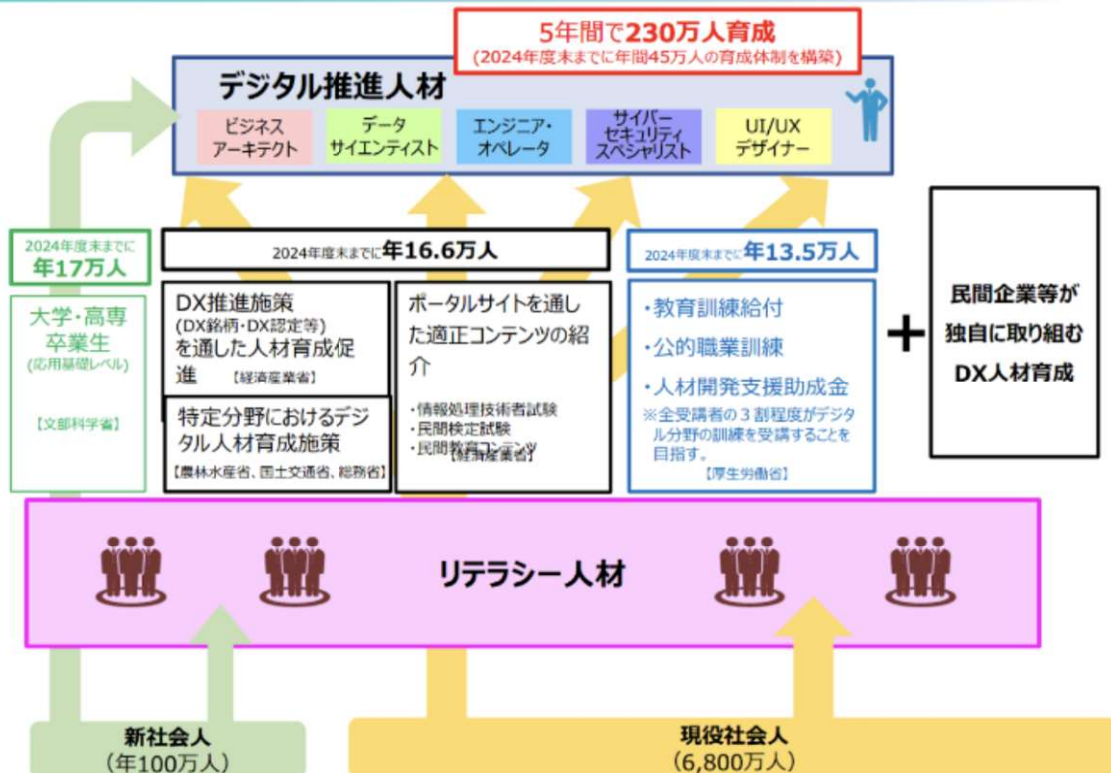
出典：文部科学省高等教育局

URL：

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_suishin/pdf/001_02_01.pdf

第2回 デジタル田園都市国家構想実現会議
(令和3年12月28日開催) 資料1-2 抜粋・加工

【参考】デジタル人材の育成・確保（5年間の人材育成目標）



資料4 労働力需給の推計—全国推計（2018年度版）を踏まえた都道府県別試算—

出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構

URL：<https://www.jil.go.jp/institute/siryo/2020/222.html>

I 主な事実発見

1. 労働力人口

2040年の労働力人口は、成長実現・労働参加進展シナリオでは一部の都県を除いて2017年から減少する。2017年から増加する都県は、東京都(7.0%増)、沖縄県(3.3%増)、愛知県(0.1%増)となっており、2017年から減少する変化率の大きな県は、秋田県(32.7%減)、青森県(28.1%減)、福島県(23.6%減)などとなっている。ゼロ成長・労働参加現状シナリオではいずれの都道府県でも減少するが、相対的に2017年から減少する変化率が小さい都県は、東京都(4.7%減)、沖縄県(8.4%減)、愛知県(11.2%減)などとなっており、2017年から減少する変化率の大きな県は、秋田県(41.3%減)、青森県(37.5%減)、福島県(33.1%減)などとなっている。(図表1)

図表1 都道府県別労働力人口の概要(単位:万人、変化率は%)

	2017年	2020年				2030年				2040年			
		成長 実現	ゼロ 成長	2017年からの 変化率		成長 実現	ゼロ 成長	2017年からの 変化率		成長 実現	ゼロ 成長	2017年からの 変化率	
				成長 実現	ゼロ 成長			成長 実現	ゼロ 成長			成長 実現	ゼロ 成長
全国	6,720.4	6,732.9	6,577.3	0.2	-2.1	6,553.2	6,080.3	-2.5	-9.5	6,195.2	5,459.9	-7.8	-18.8
北海道	266.4	262.7	255.9	-1.4	-3.9	242.6	223.4	-8.9	-16.1	218.2	189.7	-18.1	-28.8
青森県	66.6	64.9	63.4	-2.5	-4.8	56.9	52.3	-14.5	-21.4	47.9	41.6	-28.1	-37.5
岩手県	66.6	65.6	64.1	-1.6	-3.8	59.7	55.3	-10.5	-17.0	52.5	46.4	-21.2	-30.4
宮城県	122.3	121.7	118.8	-0.5	-2.9	114.4	106.0	-6.5	-13.3	103.3	90.9	-15.5	-25.6
秋田県	50.6	48.8	47.7	-3.5	-5.8	41.5	38.2	-18.0	-24.5	34.1	29.7	-32.7	-41.3
山形県	58.3	57.3	56.1	-1.7	-3.8	51.6	48.1	-11.4	-17.5	45.1	40.1	-22.5	-31.1
福島県	100.0	98.0	95.7	-2.1	-4.4	88.0	81.2	-12.1	-18.8	76.5	67.0	-23.6	-33.1
茨城県	151.9	151.3	147.6	-0.4	-2.8	142.8	131.9	-6.0	-13.2	130.0	113.5	-14.4	-25.2
栃木県	104.8	104.9	102.4	0.2	-2.2	100.3	92.8	-4.3	-11.4	92.8	81.7	-11.4	-22.1
群馬県	103.7	103.5	101.1	-0.2	-2.5	99.0	91.8	-4.5	-11.5	91.4	80.4	-11.8	-22.5
埼玉県	394.2	396.5	387.3	0.6	-1.8	394.7	366.1	0.1	-7.1	380.2	334.1	-3.5	-15.3
千葉県	333.2	335.3	327.5	0.6	-1.7	331.8	307.6	-0.4	-7.7	317.9	279.2	-4.6	-16.2
東京都	796.3	810.4	793.1	1.8	-0.4	845.4	789.8	6.2	-0.8	851.7	759.3	7.0	-4.7
神奈川県	495.5	500.2	489.0	0.9	-1.3	500.3	464.8	1.0	-6.2	481.4	423.5	-2.8	-14.5
新潟県	118.6	118.4	115.9	-1.0	-3.1	109.6	102.0	-8.4	-14.7	98.6	87.5	-17.5	-26.8
富山県	56.4	56.0	54.8	-0.8	-2.8	52.8	49.5	-6.4	-12.4	48.5	43.4	-14.0	-23.2
石川県	61.8	61.5	60.3	-0.4	-2.4	59.2	55.5	-4.1	-10.2	55.6	49.8	-10.1	-19.5
福井県	42.2	41.8	41.0	-0.8	-2.7	39.4	37.0	-6.5	-12.4	36.4	32.6	-13.8	-22.6
山梨県	44.1	43.4	42.4	-1.5	-3.7	39.8	36.8	-9.6	-16.4	35.3	31.0	-19.9	-29.7
長野県	111.6	111.1	108.7	-0.5	-2.6	105.2	97.9	-5.7	-12.2	96.7	85.7	-13.3	-23.2
岐阜県	106.8	106.1	103.8	-0.6	-2.8	100.2	93.2	-6.2	-12.7	91.9	81.4	-13.9	-23.8
静岡県	197.3	196.4	192.0	-0.5	-2.7	187.1	173.8	-5.2	-11.9	173.4	153.1	-12.1	-22.4
愛知県	412.0	417.5	408.4	1.4	-0.9	422.4	393.7	2.5	-4.4	412.3	365.8	0.1	-11.2
三重県	94.7	94.4	92.3	-0.3	-2.6	90.2	83.6	-4.8	-11.8	83.5	73.5	-11.8	-22.4
滋賀県	74.3	75.0	73.3	1.0	-1.3	74.6	69.5	0.5	-6.5	71.8	63.5	-3.4	-14.5
京都府	136.0	136.0	132.8	0.0	-2.4	132.1	122.2	-2.9	-10.1	124.0	108.6	-8.8	-20.2
大阪府	457.7	460.3	449.4	0.6	-1.8	450.1	416.9	-1.7	-8.9	422.9	370.3	-7.6	-19.1
兵庫県	277.3	278.4	271.5	0.4	-2.1	269.0	248.3	-3.0	-10.5	251.0	218.8	-9.5	-21.1
奈良県	64.7	64.0	62.4	-1.0	-3.6	59.1	54.3	-8.7	-16.1	52.8	45.7	-18.3	-29.4
和歌山県	47.2	47.1	45.9	-0.3	-2.9	43.6	40.0	-7.7	-15.2	39.5	34.3	-16.4	-27.3
鳥取県	29.7	29.5	28.8	-0.8	-2.9	27.8	25.8	-6.5	-12.9	25.8	22.9	-13.1	-22.7
島根県	35.5	35.2	34.4	-0.9	-3.0	33.0	30.8	-7.2	-13.4	30.6	27.4	-13.7	-22.9
岡山県	97.7	98.3	95.9	0.6	-1.8	96.5	89.5	-1.2	-8.3	92.5	81.7	-5.2	-16.4
広島県	146.7	147.7	144.2	0.7	-1.7	145.2	134.7	-1.0	-8.2	139.4	123.0	-5.0	-16.2
山口県	68.6	67.9	66.2	-0.9	-3.4	63.7	58.8	-7.1	-14.3	58.7	51.5	-14.3	-24.9
徳島県	37.2	36.6	35.7	-1.5	-4.0	33.8	31.1	-9.1	-16.4	30.3	26.4	-18.4	-28.9
香川県	49.2	49.2	48.0	0.0	-2.4	47.5	43.9	-3.5	-10.7	44.6	39.2	-9.4	-20.3
愛媛県	68.2	67.6	65.9	-0.9	-3.5	63.0	58.0	-7.6	-15.0	57.3	50.0	-16.0	-26.7
高知県	36.3	35.5	34.7	-2.1	-4.3	32.3	29.9	-11.0	-17.6	28.7	25.3	-20.8	-30.3
福岡県	265.0	267.3	260.7	0.9	-1.6	265.0	245.1	0.0	-7.5	257.4	226.3	-2.9	-14.6
佐賀県	43.5	43.2	42.3	-0.6	-2.7	40.9	38.1	-5.9	-12.4	38.3	34.1	-12.0	-21.6
長崎県	68.4	67.4	65.7	-1.4	-3.9	61.3	56.5	-10.3	-17.3	55.1	48.3	-13.4	-29.3
熊本県	91.4	90.9	88.8	-0.6	-2.8	86.2	80.0	-5.7	-12.5	81.1	72.0	-11.3	-21.3
大分県	58.6	58.2	56.8	-0.8	-3.2	54.7	50.6	-6.8	-13.8	50.8	44.8	-13.3	-23.6
宮崎県	56.1	55.2	54.0	-1.6	-3.9	50.7	47.0	-9.6	-16.2	46.3	41.0	-17.5	-27.0
鹿児島県	82.5	80.8	78.8	-2.0	-4.4	73.6	67.8	-10.7	-17.8	66.7	58.5	-19.1	-29.1
沖縄県	71.8	73.5	71.8	2.4	0.0	74.6	69.3	3.9	-3.4	74.1	65.7	3.3	-8.4

注)「成長実現」:成長実現・労働参加進展シナリオ、

「ゼロ成長」:ゼロ成長・労働参加現状シナリオ

資料5 都道府県別大学収容力と大学進学率

出典：文部科学省（2023） 「令和4年度学校基本調査」

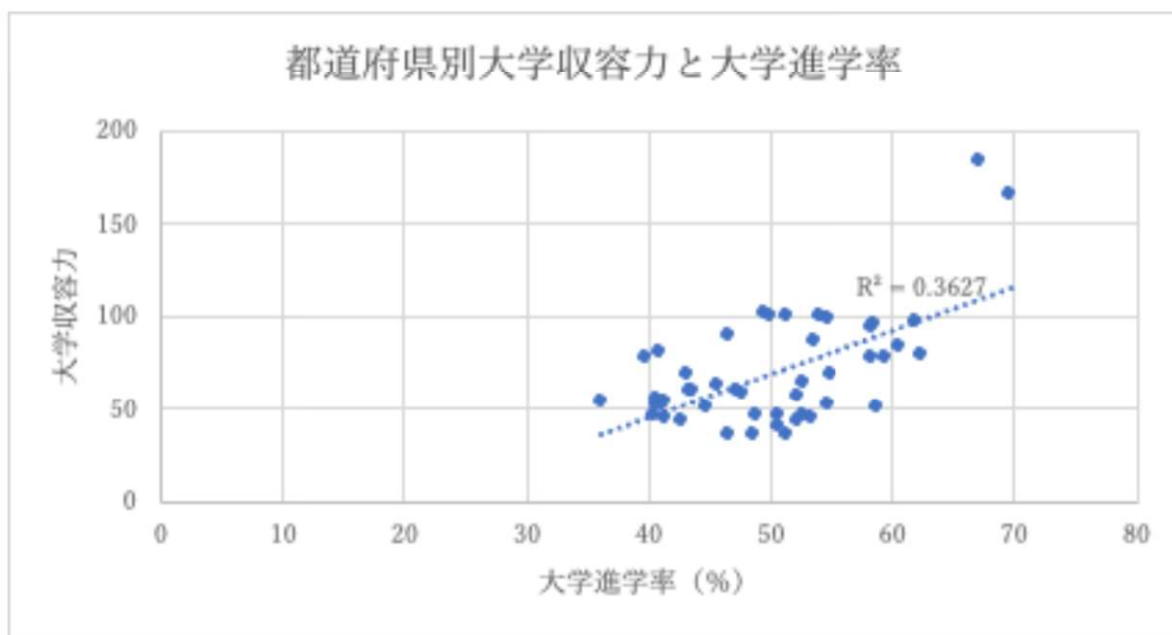
URL：https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

出典：リクルート進学総研（2022）「リクルート進学総研マーケットレポート vol.94」

URL：https://souken.shingakunet.com/research/pdf/202205_souken_report.pdf

出典：文部科学省（令和3年）「魅力ある地方大学の実現へ向けて（仮称）参考資料集」

URL：<https://www.mext.go.jp/content/000141270.pdf>



※学校基本調査では、大学（学部）進学率を、「大学（学部）の入学者」を「18歳人口（3年前の中学校・義務教育学校卒業生及び中等教育学校前記課程修了者）」で除したものとしている。

しかし、都道府県別の計算では、進学や就職などで他都道府県へ移動した人口の集計が困難であるため、18歳人口を用いた集計が難しい。

よって、リクルート進学総研の調査に倣い、本調査では都道府県別の進学率を、令和4年度4月の「大学（学部）入学者」を令和3年度3月の「高等学校卒業生（全日制・定時制+中等教育学校後期課程）」で除したものと計算した。

※大学収容力は、文部科学省（令和3年）「魅力ある地方大学の実現へ向けて（仮称）参考資料集」より

資料6 大学進学率推移（過去3年間/前年比）

出典：ユニバースケープ株式会社

URL：<https://www.universcape.co.jp/wp-content/uploads/2023/06/daigakushingakuritsu1-scal ed.jpg>

大学進学率推移(3年間／前年比) 男女					
47都道府県中 トップ5…赤文字 ワースト5…青文字 前年比マイナスの都道府県に網掛け					
都道府県 (高校所在地)	2020年度 大学進学率	2021年度 大学進学率	2022年度 大学進学率	前年比	都道府県 (高校所在地)
北海道	46.9%	46.7%	48.9%	2.1%	北海道
青森	40.6%	42.1%	45.0%	2.9%	青森
岩手	39.2%	39.2%	39.7%	0.5%	岩手
宮城	46.6%	47.5%	49.3%	1.7%	宮城
秋田	39.4%	40.9%	39.6%	-1.3%	秋田
山形	40.3%	39.9%	42.7%	2.8%	山形
福島	39.4%	40.9%	41.7%	0.7%	福島
茨城	52.7%	53.9%	56.6%	2.7%	茨城
栃木	48.5%	49.2%	49.9%	0.7%	栃木
群馬	48.0%	47.7%	50.3%	2.6%	群馬
埼玉	53.6%	54.3%	55.8%	1.4%	埼玉
千葉	53.8%	55.3%	57.6%	2.3%	千葉
東京	73.9%	75.1%	76.8%	1.8%	東京
神奈川	55.2%	56.7%	58.8%	2.1%	神奈川
新潟	44.5%	43.9%	46.2%	2.2%	新潟
富山	48.8%	47.2%	48.0%	0.8%	富山
石川	53.6%	53.0%	55.7%	2.6%	石川
福井	52.1%	54.1%	53.3%	-0.8%	福井
山梨	63.3%	64.6%	67.8%	3.2%	山梨
長野	45.4%	45.8%	48.5%	2.7%	長野
岐阜	48.3%	48.7%	49.8%	1.1%	岐阜
静岡	49.2%	48.8%	50.2%	1.5%	静岡
愛知	53.9%	53.9%	55.7%	1.8%	愛知
三重	45.6%	45.0%	46.7%	1.6%	三重
滋賀	50.3%	50.1%	51.5%	1.3%	滋賀
京都	67.6%	69.0%	70.9%	1.9%	京都
大阪	58.8%	59.7%	61.4%	1.7%	大阪
兵庫	57.3%	57.8%	59.4%	1.5%	兵庫
奈良	60.2%	60.7%	62.3%	1.6%	奈良
和歌山	48.7%	49.6%	51.0%	1.5%	和歌山
鳥取	42.3%	41.9%	43.2%	1.3%	鳥取
島根	42.0%	44.1%	46.2%	2.1%	島根
岡山	49.4%	51.3%	53.5%	2.2%	岡山
広島	55.2%	55.1%	57.3%	2.2%	広島
山口	40.2%	38.5%	40.3%	1.8%	山口
徳島	47.7%	49.3%	51.3%	2.0%	徳島
香川	53.1%	52.0%	54.6%	2.6%	香川
愛媛	48.2%	49.2%	51.0%	1.7%	愛媛
高知	47.4%	46.0%	48.8%	2.8%	高知
福岡	48.1%	48.0%	50.3%	2.3%	福岡
佐賀	39.7%	41.1%	42.1%	1.1%	佐賀
長崎	42.0%	42.8%	43.5%	0.7%	長崎
熊本	42.1%	42.3%	43.3%	1.0%	熊本
大分	39.7%	39.9%	40.7%	0.7%	大分
宮崎	38.6%	39.7%	40.5%	0.7%	宮崎
鹿児島	38.6%	39.2%	42.2%	3.0%	鹿児島
沖縄	40.9%	42.8%	50.0%	7.2%	沖縄
全 国	54.4%	54.9%	56.6%	1.7%	

資料7 地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン～地域に貢献し、地域に支持される高等教育へ～

出典：文部科学省高等教育局

URL：https://www.mext.go.jp/content/20201029-mext-koutou-000010662_01.pdf

第1章 地域連携プラットフォームの必要性和意義

(1) 地域連携プラットフォームの必要性

【時代の変化へ対応】

大学等は地域社会において活躍する人材を育成するのみならず、地域経済・地域社会を支える基盤としても重要な様々な機能を持つ存在です。これらの機能を十分に果たしていくためには、地域社会でどのような人材が必要なのか、地域社会は大学等の教育研究機能に何を求めているのか、大学等は地域社会に対してどのような貢献ができるのかについて、恒常的に情報を把握・共有し、地域社会を構成する関係者間で真剣に考えることが必要です。

とりわけ、各地域においては、人口減少、高齢化、産業構造の変化、グローバル化、地方創生、一極集中型から遠隔分散型への転換といった劇的な変化の中で、Society 5.0時代を担う人材育成に向けて、教育界、行政、産業界等が多面的な連携に基づき、地域社会のニーズを踏まえた質の高い高等教育機会の確保と高い能力をもった人材育成に取り組むことが今以上に問われてくるものと考えられます。

資料8 これからの時代の地域における大学の在り方について – 地域の中核となる大学であるために –

出典：中央教育審議会大学分科会

URL：https://www.mext.go.jp/content/20211215-mxt_koutou01-000019563_3-1.pdf

これからの時代の地域における大学の在り方について – 地域の中核となる大学であるために –

資料3-1

(令和3年12月15日 中央教育審議会大学分科会審議まとめ) (案)

はじめに

(現状)

地域社会の活力の低下・多極分散型の国家形成の必要性・18歳人口の減少・
地方部を中心に大学の定員未充足

(検討に当たっての認識)

- ・「地域の中核となる大学」の実現が、我が国社会全体の変革の駆動力となる。
- ・地域は様々な課題が生じる最前線。地方大学振興にも資する。
- ・「地域」の範囲は多様で、地域や大学の関係者での議論が求められる。

(大学と地域に関する概念整理)

本稿における「地域における大学」
=「地域に根差した」「地域に所在する」という地域との機能的な関係性に着目

※「地方」は地理的な性質（主として「東京圏」以外）を表す場合に用いる。

1. 地域における大学の役割とこれまでの取組

(地域における大学の役割)

地域において大学にしか果たせない役割

- ①人材育成機関としての役割（必要不可欠な分野の従事者、地域産業のDXやグローバル化を推進する人材、地域社会を活性化させる人材）
- ②高度な研究能力を有する機関としての役割（産業界等との連携、地域の発展や課題解決に資する取組の実行）
- ③地域の文化・歴史を発展・継承する役割（地域の魅力の発信）
- ④知と人材のハブとしての役割（海外等の他地域との窓口）

2. 地域における大学を取り巻く状況と「地域の中核となる大学」の必要性

(大学にとっての地域の魅力)

学修のフィールド、様々な経験の場、イノベーション創出の契機となる地域課題の宝庫、DX・グローバル化の最前線

※地域における大学の振興を若者の流出抑止の手段としてのみ捉えるのではなく、国内外の人材の流動性を高め、日本の大学界や各地域が活性化していくという視点

(「地域の中核となる大学」とは)

産学官連携、人材が集まる「魅力のある地域」、地域の課題解決や地域経済の発展を支え地域に貢献する「地域の中核となる大学」を目指す取組が必要

※「地域の中核となる大学」の在り方は地域の関係者に活発に議論されるべき。地域社会における各大学の必要性が明確化が重要。

※必ずしもその地域に所在する大学にのみ求められるものではない。

①「学修面からの課題」②「イノベーション創出上の課題」③「連携上の課題」等が指摘

3. 地域ならではの人材育成の推進

<大学>

- ・卒業生に関する基礎データの収集・分析・共有
- ・実践的な長期インターンシップ
- ・地方公共団体や企業が実施する奨学金の返還支援の活用
- ・短期集中型のプログラム構築 等

<国>

- ・全国的な卒業後の学生の地域別・分野別就職状況等の基礎データの収集 等

<地方公共団体・産業界等>

- ・大学への講師派遣、寄附金・寄附講座の提供 等
- ※ 現在の延長線上で地域産業に役立つ人材だけでなく、地域の社会産業構造を変革し、DXやグローバル化へと導いていくような人材の育成も必要。

4. 地域ならではのイノベーションの創出

<大学>

- ・地方公共団体や産業界との窓口となる教職員・URAの配置推進
- ・大学院教育と学部教育の緊密・実質的な接続
- ・ジョブ型研究インターンシップの推進
- ・「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」を形成する大学施設等の整備推進 等

<国>

- ・社会変革等につながる産学官連携による研究開発や社会実装を促進する拠点形成支援
- ・アントレプレナーシップ教育の充実、創業準備段階からのコンサルティング等の経営人材との連携

<地方公共団体・産業界等>

- ・高等教育担当部署の創設や大学連携担当職員の配置 等

5. 連携の推進

<大学>

- ・高等教育担当部署の創設や大学連携担当職員の配置
- ・高等学校など地域の初等中等教育機関等との連携等

<国>

- ・優れた取組事例についての周知広報

<地方公共団体・産業界等>

- ・コーディネーターの発掘・育成・活用
- ・高等教育担当部署の設置
- ・地方公共団体の総合計画等への大学を活用した地方創生に関する取組の位置づけ 等

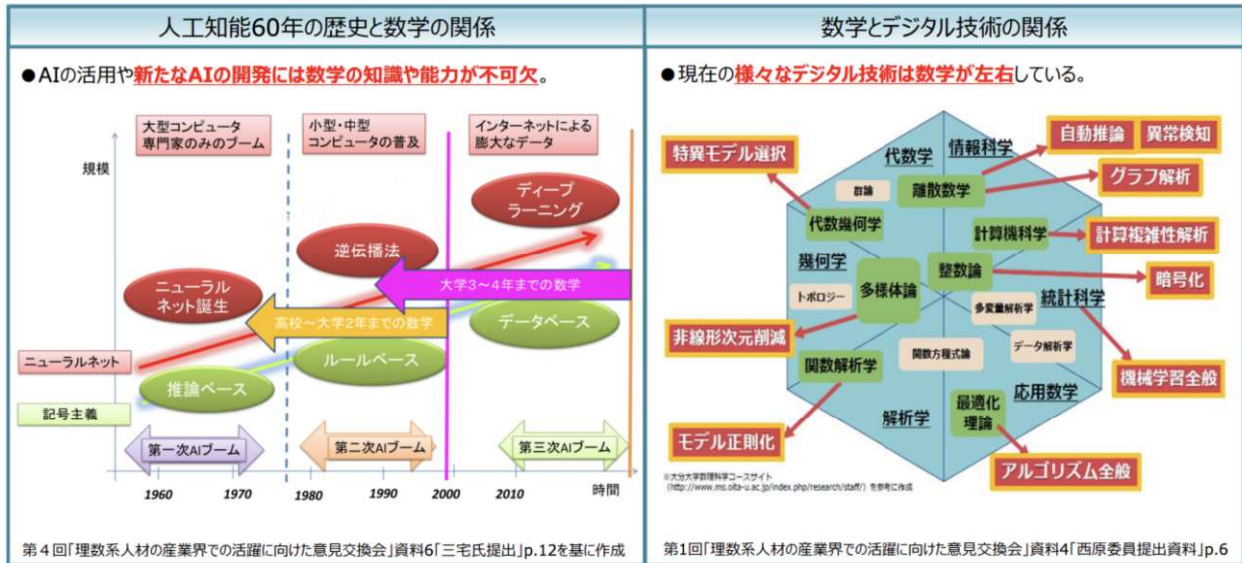
資料9 数理資本主義の時代～数学パワーが世界を変える～

出典：経済産業省

URL：https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/jinzai/1-1_ikenkoukan_gaiyou.pdf

数理資本主義の出現（1／3）

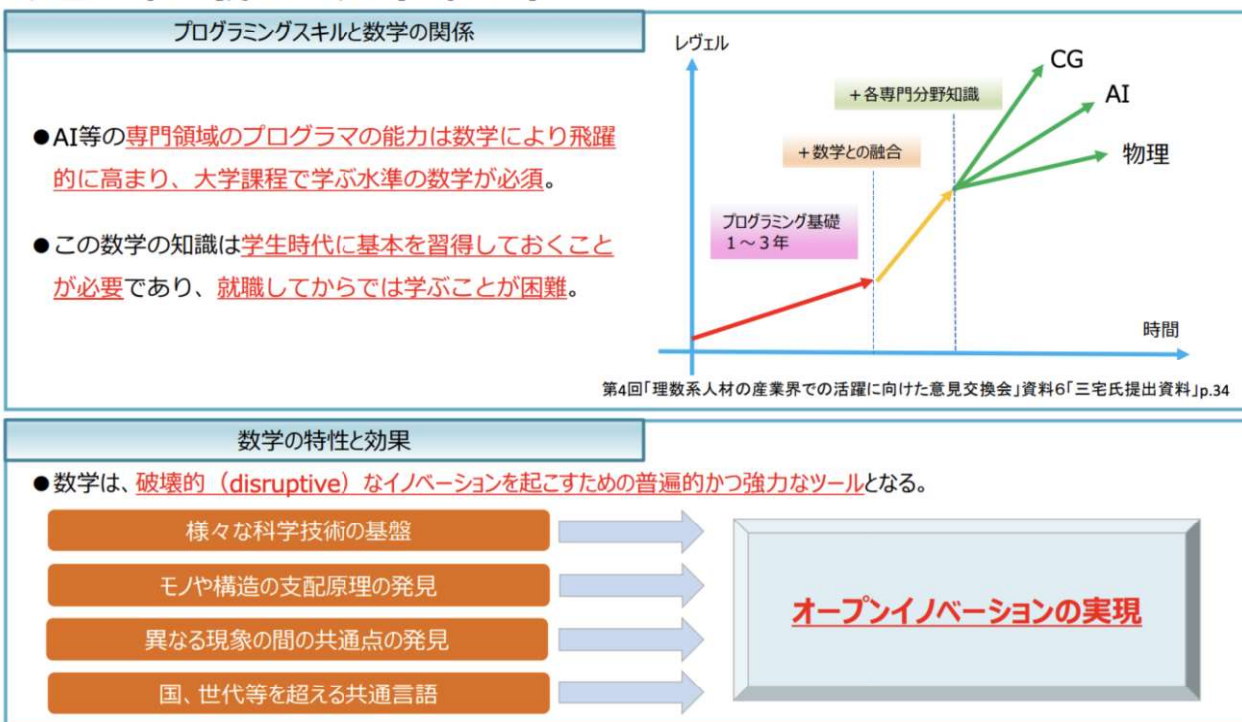
- 「第三次AIブーム」の火付け役となったディープラーニングの登場に始まり、ブラックボックスではない「説明可能な新たなAI」の開発競争、さらには量子コンピュータなどの新たなコンピューティング技術の登場により、数学（※1）の知識や能力の必要性がますます高まっている。
- また、社会のあらゆる場面でデジタル革命が起きており、様々なデジタル技術を左右している数学は、AIや量子コンピュータの分野以外でも重要となる。



※1：ここで言う「数学」は、純粋数学、応用数学、統計学、確率論、さらには数学的な表現を必要とする量子論、素粒子物理学、宇宙物理学なども含む広範な概念であり、文部科学省科学技術政策研究所科学技術動向研究センター報告書「忘れられた科学－数学」（2006年5月）における「数学研究」の定義をほぼ踏襲している。

1

数理資本主義の出現（3／3）

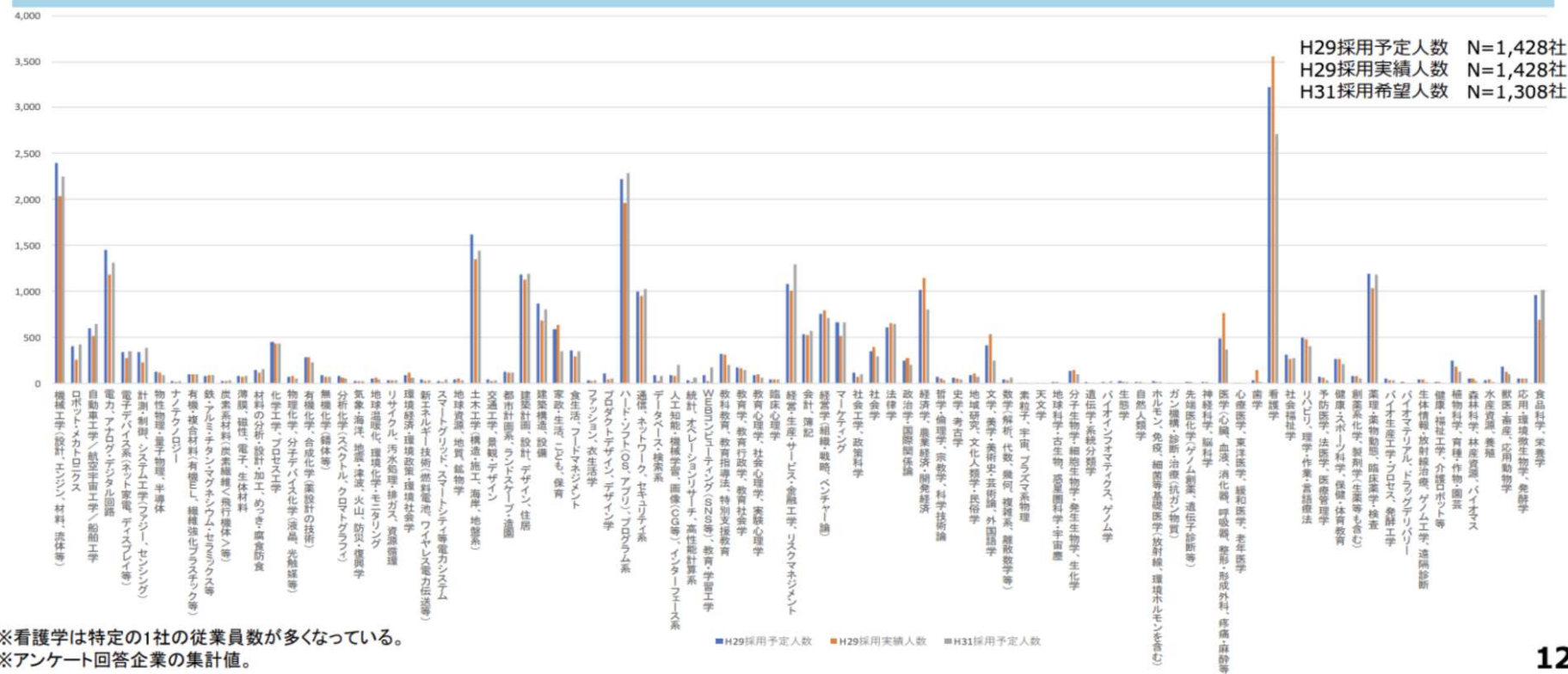


第4次産業革命の進行が示すのは、
数学が国富の源泉となる経済－言えば「数理資本主義」の時代の到来である。

3

企業アンケート

- 平成29年度採用予定人数とH29年度採用実績人数を比較すると、全体的に採用予定よりも採用実績が少なくなっており、全体では▲6.8%となっている。特に、機械工学、電力、土木工学、ハード・ソフトプログラム系、食品科学は予定通り採用ができていない。
- 平成29年度採用予定人数と平成31年度の採用希望人数を比較すると、全体的には▲7.7%と採用希望人数が減少している。その中で割合が増加している分野は、人工知能(+125.0%)、統計・オペレーションズ・リサーチ(+90.9%)、webコンピューティング(+84.7%)、数学(+69.2%)である。



資料11 Society 5.0 に向けた人材育成～ 社会が変わる、学びが変わる ～

出典：Society 5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会 新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース

URL：

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/06/06/1405844_002.pdf

(2) 共通して求められる力

Society 5.0において我々が経験する変化は、これまでの延長線上にない劇的な変化であろうが、その中で人間らしく豊かに生きていくために必要な力は、これまで誰も見たことのない特殊な能力では決してない。むしろ、どのような時代の変化を迎えるとしても、知識・技能、思考力・判断力・表現力をベースとして、言葉や文化、時間や場所を超えながらも自己の主体性を軸にした学びに向かう一人一人の能力や人間性が問われることになる。

特に、共通して求められる力として、①文章や情報を正確に読み解き、対話する力、②科学的に思考・吟味し活用する力、③価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力が必要であると整理した。

まず、知識・技能としての語彙や数的感覚などの学力の基礎に加え、人間の強みを発揮するための基盤として、文章や情報を正確に理解し、論理的思考を行うための読解力や、他者と協働して思考・判断・表現を深める対話力等の社会的スキルなど、読み解き対話する力が決定的に重要である。

資料12 高等教育における国立大学の将来像

出典：一般社団法人国立大学協会「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）」18ページより抜粋

URL：<https://www.janu.jp/janu/voice/futurevision/>

2 人材育成の在り方

- 将来の産業・社会構造の変化について明確な見通しを持つことは極めて困難な時代であるが、高度知識基盤社会が一層進行し、新たに多様な知識・情報・価値を生み出すことにより、それらの変化に対応していくことがますます重要になることは確かだと考える。
- AI技術の発展により現在の多くの職業がなくなるとの予測があるが、一方で、新しい価値観の創成や人と人とのきめ細かいコミュニケーションに関わる仕事がAIにとって代わられることはなく、むしろそのような分野での新たな仕事が創成されていくことが必要である。
- 現在、高等教育における人材育成に関し、社会や産業のニーズとのマッチングの重要性が強調されることが多いが、一方では社会や産業のニーズに柔軟に対応できる教育プログラム導入の仕組みの検討を進めるとともに、重要なのは単に短期的なニーズに応えるのではなくむしろ未来の社会や産業を切り拓き新たなニーズを生み出していくことができる人材を育成し研究のシーズを広げていくことである。
- すなわち、これからの時代に求められるのは、個々の能力・適性に合った専門的な知識とともに、幅広い分野や考え方を俯瞰して、自らの判断をまとめ表現する力を備えた人材である。また、求められる人材は一律ではなく、むしろそれぞれが異なる強みや個性を持った多様な人材によって成り立つ社会を構築することが、社会全体としての各種変化に対する柔軟な強靱さにつながるものである。
- 一時、人文・社会科学系の存在意義についての議論があったが、社会を俯瞰し、人間と社会の在り方を洞察する人材を育成するためには、むしろその重要性が一層高まるはずである。
- また、留学生、社会人など受け入れる学生の多様性に配慮した教育プログラムの開発を進めることも必要である。
- したがって、高等教育段階の人材育成においては、まず学校種別(大学、大学院、短期大学、高等専門学校等)や教育研究分野別の観点に立った将来像を考え、機関ごとの特色を生かした多様性を確保することが重要である。それとともに、学生が、所属する機関の中あるいはその枠を越え、教育研究活動を通じて、他の学生や社会と交流する機会を積極的に作ることも求められる。

資料13 未来人材ビジョン

出典：経済産業省

URL：<https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220531001/20220531001-1.pdf>

現在は「注意深さ・ミスがないこと」、「責任感・まじめさ」が重視されるが、
将来は「問題発見力」、「的確な予測」、「革新性」が一層求められる。

56の能力等に対する需要

2015年		2050年	
注意深さ・ミスがないこと	1.14	問題発見力	1.52
責任感・まじめさ	1.13	的確な予測	1.25
信頼感・誠実さ	1.12	革新性※	1.19
基本機能（読み、書き、計算、等）	1.11	的確な決定	1.12
スピード	1.10	情報収集	1.11
柔軟性	1.10	客観視	1.11
社会常識・マナー	1.10	コンピュータスキル	1.09
粘り強さ	1.09	言語スキル：口頭	1.08
基盤スキル※	1.09	科学・技術	1.07
意欲積極性	1.09	柔軟性	1.07
⋮	⋮	⋮	⋮

※基盤スキル：広く様々なことを、正確に、早くできるスキル

※革新性：新たなモノ、サービス、方法等を作り出す能力

（注） 各職種で求められるスキル・能力の需要度を表す係数は、56項目の平均が1.0、標準偏差が0.1になるように調整している。

（出所） 2015年は労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究Ⅱ」、2050年は同研究に加えて、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”, Hasan Bakhshi et al., “The future of skills: Employment in 2030”等を基に、経済産業省が能力等の需要の伸びを推計。

20

資料14 独立行政法人労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究Ⅱ」

出典：労働政策研究・研修機構

URL：<https://www.jil.go.jp/institute/reports/2015/documents/0176.pdf>

図表6-13 必要な能力等（平均値の高いもの順、n=27,074）

	平均値	標準偏差
1 注意深さ・ミスがないこと	4.4039	0.79953
2 責任感・まじめさ	4.3626	0.81886
3 信頼感・誠実さ	4.3199	0.84333
4 基本機能(読み、書き、計算、等)	4.2273	0.94120
5 柔軟性(状況変化に応じて柔軟に対応できる)	4.2070	0.85055
6 ねばり強さ(最後までやりとげること)	4.1931	0.89652
7 スピード(てきばきと仕事を処理できる)	4.1862	0.85519
8 基礎スキル(広く様々なことを、正確に、早くできる)	4.1544	0.88320
9 意欲・積極性	4.1464	0.90916
10 社会常識・マナー	4.1439	0.92366
11 自発性(仕事に関して自ら自発的に行動する)	4.1350	0.92917
12 ストレス耐性(ストレスに強いこと)	4.1101	0.90131
13 社会人、職業人としての自覚	4.1009	0.91071
14 現在の仕事に特有な知識や経験	4.0816	1.03980
15 向上心・探究心	4.0464	0.96620
16 学習スキル(新しいことを学び、身につけることができる)	4.0249	0.93327
17 説明力(わかり易く説明できる)	4.0165	1.03188
18 段取りのスキル(仕事の手順等を的確に計画できる)	4.0093	0.95854
19 協調性(メンバーと協力的に仕事ができる)	3.9999	0.96800
20 体力・スタミナ	3.9866	0.95426
21 状況変化の把握(仕事に関係する変化はすぐにそれを認識できる)	3.9787	0.95733
22 問題発見力(複雑な状況や背景にある問題点をみつけられる)	3.9684	1.00111
23 感覚機能(細かな差異をすばやく正確に見つけられる)	3.9654	1.01530
24 言語スキル:口頭(わかり易く正確に話せる)	3.9585	1.02741
25 身だしなみ・清潔感	3.9319	1.03691
26 ヒューマンスキル(良い人間関係となることが得意である)	3.9249	0.96711
27 的確な決定(情報を総合し、的確に決定ができる)	3.8969	1.01024
28 人に好かれること	3.8647	0.99313
29 的確な予測(仕事に関係する変化の今後を予測できる)	3.8503	0.99296
30 知的機能(頭を使うような問題をすばやく解ける)	3.7986	1.09371
31 情報収集(仕事に関係する情報を常に収集している)	3.7945	1.06475
32 現在の職業に特有の態度・行動(「〇〇らしさ」等)	3.7543	1.01871
33 交渉力(説得や交渉ができる)	3.6917	1.14129
34 仕事に関係する人脈	3.6858	1.13152
35 言語スキル:文章(わかり易く正確な文章を書ける)	3.6745	1.12358
36 客観視(情勢や自分を事実に基づき客観的にとらえられる)	3.6623	1.07234
37 テクニカルスキル(機械や機器の操作が得意である)	3.6119	1.07495
38 リーダーシップ(メンバーの意見をまとめ、リードする)	3.5522	1.07902
39 数理スキル(数字に強く、数量的な処理が正確で早い)	3.5425	1.08406
40 運動機能(手先を使った細かな作業をすばやく正確にできる)	3.5413	1.16084
41 モノ等管理スキル(仕事に必要な資材、材料等々を管理できる)	3.4864	1.07161
42 仕事に関係する免許・資格	3.4605	1.32653
43 戦略性(将来を見越し戦略的、計画的にことを進める)	3.4130	1.14329
44 コンピュータスキル(コンピュータが得意である)	3.3836	1.11430
45 革新性(新たなモノ、サービス、方法等を作り出す)	3.2644	1.14206
46 科学・技術	3.1474	1.29544
47 資金管理スキル(必要経費の算出、決算等資金を管理する能力)	3.0823	1.18731
48 ビジネス創造(新たなビジネスを創造する、起業を含む)	3.0712	1.16390
49 ビジネス・経営	2.9900	1.24221
50 医療・保健	2.8575	1.33803
51 資金力(仕事に必要な資金を用意できる)	2.7211	1.27947
52 化学・生物学	2.7144	1.26349
53 外国語	2.7128	1.24983
54 芸術・人文	2.6101	1.21178
55 土木・建築	2.3630	1.24743
56 警備・保安	2.3299	1.15294

図表6-18 必要な能力等の分析（主成分抽出、バリマックス回転、n=27,074）

	成分1	成分2	成分3	成分4	成分5
ねばり強さ(最後までやりとげること)	0.754	0.235	0.210	0.135	0.104
責任感・まじめさ	0.746	-0.002	0.217	0.325	0.105
意欲・積極性	0.708	0.300	0.246	0.194	0.039
注意深さ・ミスがないこと	0.708	-0.126	0.100	0.272	0.214
自発性(仕事に関して自ら自発的に行動する)	0.703	0.320	0.254	0.181	0.046
信頼感・誠実さ	0.691	0.049	0.260	0.398	0.081
柔軟性(状況変化に応じて柔軟に対応できる)	0.681	0.134	0.244	0.355	0.090
向上心・探究心	0.661	0.375	0.287	0.148	0.109
スピード(てきぱきと仕事を処理できる)	0.650	0.043	0.043	0.268	0.285
体力・スタミナ	0.544	0.206	-0.106	0.415	0.137
ストレス耐性(ストレスに強いこと)	0.542	0.159	0.152	0.394	0.141
基盤スキル(広く様々なことを、正確に、早くできる)	0.525	0.050	0.456	0.187	0.357
協調性(メンバーと協力的に仕事ができる)	0.477	0.178	0.121	0.475	0.130
段取りのスキル(仕事の手順等を的確に計画できる)	0.470	0.186	0.325	0.188	0.404
ビジネス創造(新たなビジネスを創造する、起業を含む)	0.015	0.807	0.084	0.141	0.244
革新性(新たなモノ、サービス、方法等を作り出す)	0.125	0.807	0.128	0.126	0.236
戦略性(将来を見越し戦略的、計画的にことを進める)	0.165	0.779	0.277	0.126	0.203
客観視(情勢や自分を事実に基づき客観的にとらえられる)	0.263	0.608	0.454	0.190	0.149
資金管理スキル(必要経費の算出、決算等資金を管理する能力)	-0.039	0.548	0.094	0.187	0.530
リーダーシップ(メンバーの意見をまとめ、リードする)	0.301	0.522	0.134	0.341	0.165
交渉力(説得や交渉ができる)	0.156	0.518	0.509	0.288	0.159
的確な予測(仕事に関係する変化の今後を予測できる)	0.434	0.489	0.471	0.106	0.144
言語スキル:口頭(わかり易く正確に話せる)	0.222	0.114	0.682	0.412	0.253
説明力(わかり易く説明できる)	0.315	0.299	0.654	0.304	0.122
言語スキル:文章(わかり易く正確な文章を書ける)	0.098	0.241	0.647	0.258	0.359
情報収集(仕事に関係する情報を常に収集している)	0.311	0.526	0.543	0.092	0.165
状況変化の把握(仕事に関係する変化はすぐにそれを認識できる)	0.478	0.404	0.538	0.109	0.132
学習スキル(新しいことを学び、身につけることができる)	0.467	0.168	0.512	0.165	0.363
的確な決定(情報を総合し、的確に決定ができる)	0.454	0.483	0.495	0.106	0.154
問題発見力(複雑な状況や背景にある問題点をみつけられる)	0.490	0.422	0.494	0.085	0.160
身だしなみ・清潔感	0.252	0.109	0.147	0.780	0.019
社会常識・マナー	0.399	0.089	0.263	0.685	0.085
人に好かれること	0.305	0.228	0.222	0.672	-0.004
社会人、職業人としての自覚	0.507	0.150	0.223	0.580	0.133
現在の職業に特有の態度・行動(「〇〇らしさ」等)	0.325	0.263	0.107	0.576	0.123
ヒューマンスキル(良い人間関係となることが得意である)	0.270	0.176	0.475	0.550	0.215
テクニカルスキル(機械や機器の操作が得意である)	0.266	0.098	0.069	-0.012	0.747
コンピュータスキル(コンピュータが得意である)	0.074	0.270	0.276	0.014	0.686
モノ等管理スキル(仕事に必要な資材、材料等々を管理できる)	0.175	0.326	0.104	0.186	0.644
数理スキル(数字に強く、数量的な処理が正確で早い)	0.155	0.263	0.299	0.091	0.630
負荷量平方和	8.184	5.414	4.867	4.540	3.417
分散の%	20.5	13.5	12.2	11.4	8.5
累積%	20.5	34.0	46.2	57.5	66.1

資料15 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン

出典：中央教育審議会

URL：https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2018/12/17/1411360_7_1.pdf

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)【概要】

平成30年11月26日
中央教育審議会

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 … 学修者本位の教育への転換 …

● 必要とされる人材像と高等教育が目指すべき姿

予測不可能な時代を生きる人材像	● 普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく ● 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材
学修者本位の教育への転換	● 「何を学び、身に付けることができたのか」+個々人の学修成果の可視化(個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却) ● 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性

● 高等教育と社会の関係

「知識の共通基盤」	● 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元
研究力の強化	● 多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与
産業界との協力・連携	● 雇用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング
地域への貢献	● 「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献

2040年頃の社会変化
国連SDGs「全ての人が平和と豊かさを享受できる社会」
Society5.0 第4次産業革命 人生100年時代 グローバル化 地方創生

II. 教育研究体制 … 多様性と柔軟性の確保 …

多様な学生

- 18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換
- リカレント教育、留学生交流の推進、高等教育の国際展開

多様な教員

- 実務家、若手、女性、外国籍などの様々な人材を登用できる仕組みの在り方の検討
- 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境整備(研修、業績評価等)

多様で柔軟な教育プログラム

- 文理横断・学修の幅を広げる教育、時代の変化に応じた迅速かつ柔軟なプログラム編成
- 学位プログラムを中心とした大学制度、複数の大学等の人的・物的資源の共有、ICTを活用した教育の促進

多様性を受け止める柔軟なガバナンス等

- 各大学のマネジメント機能や経営力を強化し、大学等の連携・統合を円滑に進められる仕組みの検討
- 国立大学の一法人複数大学制の導入、経営改善に向けた指導強化・撤退を含む早期の経営判断を促す指導、国公立の枠組みを越えて、各大学の「強み」を活かした連携を可能とする「大学等連携推進法人(仮称)」制度の導入、学外理事の登用

大学の多様な「強み」の強化

- 人材養成の観点から各機関の「強み」や「特色」をより明確化し、更に伸長

III. 教育の質の保証と情報公表 … 「学び」の質保証の再構築 …

- 全学的な教学マネジメントの確立
 - 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る指針の作成
- 学修成果の可視化と情報公表の促進
 - 単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、学修に対する意欲等の情報
 - ・ 教育成果や大学教育の質に関する情報の把握・公表の義務付け
 - 全国的な学生調査や大学調査により整理・比較・一貫化
- 設置基準の見直し(定員管理、教育手法、施設設備等について、時代の変化や情報技術、教育研究の進展等を踏まえた抜本的な見直し)
- 認証評価制度の充実(法令違反等に対する厳格な対応)

教育の質保証システムの確立

V. 各高等教育機関の役割等 … 多様な機関による多様な教育の提供 …

- 各学校種(大学、専門職大学・専門職短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、大学院)における特有の課題の検討
- 転入学や編入学などの各高等教育機関の間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャリアパスを実現

IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 … あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」 …

高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模

- 将来の社会変化を見据えて、社会人、留学生を含めた「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現
- 学生の可能性を伸ばす教育改革のための適正な規模を検討し、教育の質を保証できない機関へ厳しい評価

【参考】2040年の推計
・ 18歳人口：120万人(2017)
→ 88万人(現在の74%の規模)
・ 大学進学者数：63万人(2017)
→ 51万人(現在の80%の規模)

地域における高等教育

- 複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制として「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築

国公私役割

- 歴史的経緯と、再整理された役割を踏まえ、地域における高等教育の在り方を再構築し、高等教育の発展に国公私全体で取り組む
- 国立大学の果たす役割と必要分野・規模に関する一定の方向性を検討

VI. 高等教育を支える投資 … コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充 …

- 国力の源である高等教育には、引き続き、公的支援の充実が必要
- 社会のあらゆるセクターが経済的効果を含めた効果享受することを踏まえた民間からの投資や社会からの寄附等の支援も重要(財源の多様化)
- 教育・研究コストの可視化
- 高等教育全体の社会的・経済的効果を社会へ提示
- 公的支援も含めた社会の負担への理解を促進
- 必要な投資を得られる機運の醸成

資料16 学修者本位の大学教育の実現に向けた今後の振興方策について（審議まとめ）

出典：中央教育審議会

URL：https://www.mext.go.jp/content/230313-mxt_koutou01-000027826_3r.pdf

予測不可能な時代にあって、社会の課題の多様化・複雑化が進み、単独あるいは少数の専門分野の知による課題解決がますます困難になっている中、従来の学部等の組織の枠を越えた幅広い分野からなる文理横断的なカリキュラム、主専攻・副専攻制の活用など学生の学修の幅を広げるような工夫など、文理横断・文理融合教育の推進により、「文理複眼」的な思考ができる人材の育成が求められている。

資料17 2040年を見据えた高等教育の課題と方向性について

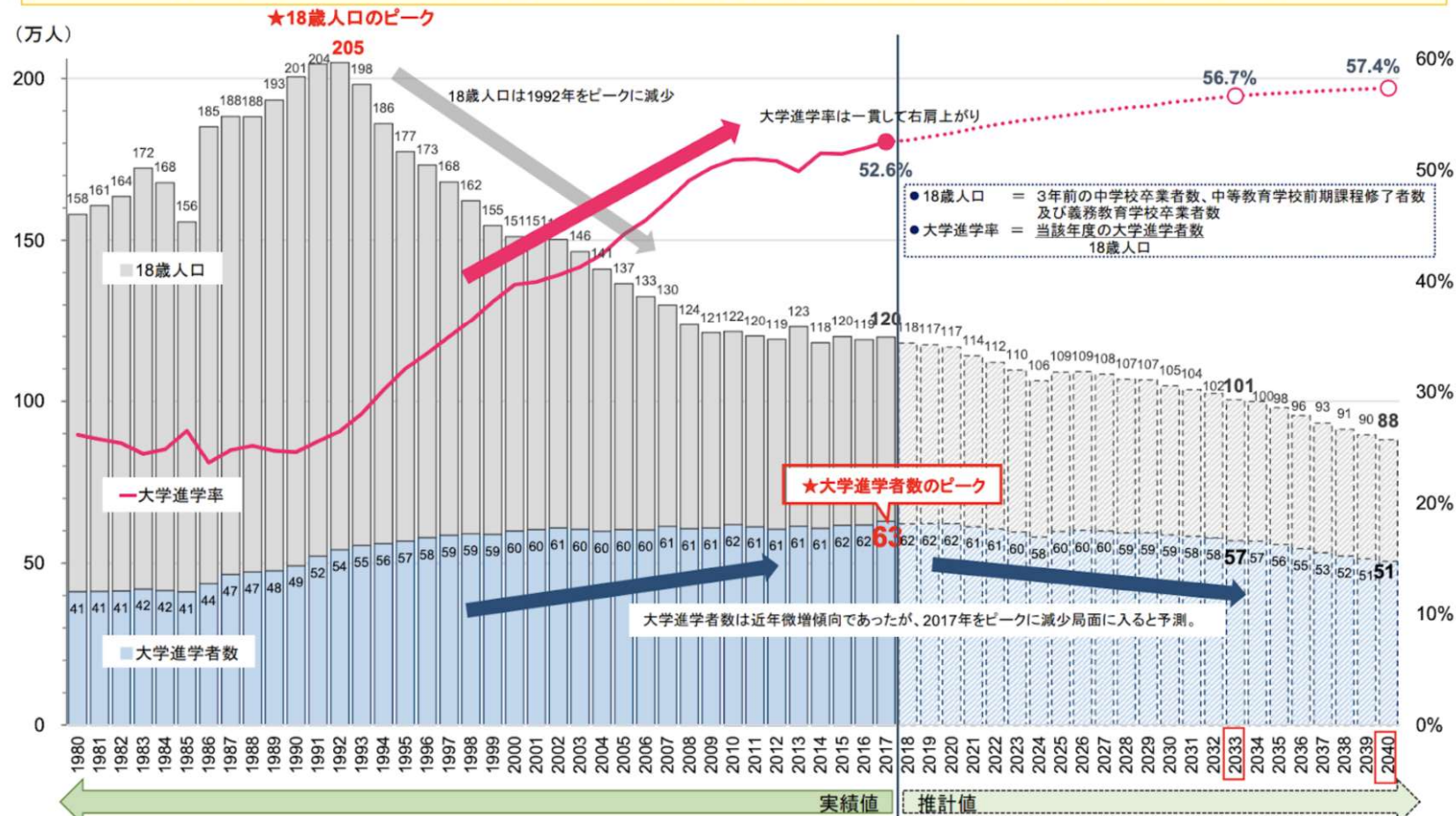
出典：文部科学省高等教育局

URL：https://www.soumu.go.jp/main_content/000573858.pdf

大学進学者数等の将来推計

H30.2.21中央教育審議会大学分科会
将来構想部会（第13回）資料2より

- 18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は一貫して上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2018年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に入ると予測される。



資料18 大学への進学者数の将来推計について

出典：文部科学省（2018）

URL：

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryo/_icsFiles/afieldfile/2018/03/08/1401754_03.pdf

資料2

大学への進学者数の将来推計について

過去の進学率の伸び率を参考に、将来の進学率及び進学者数を推計。進学率については、都道府県別、男女別に推計。

推計の考え方

2014年度～2017年度における都道府県別、男女別の大学進学率の伸び率によって、今後2040年度まで大学進学率が上昇したと仮定して推計

■男性の進学率が2017年度と比較して5 p t 以上上回った場合、+5 p t を上限として以降据え置き〔12県〕

■女性の進学率が男性の進学率を上回った場合、以降を男性の進学率と同値と仮定〔25県〕

■進学率伸び率がマイナスの場合、2017年度の大学進学率が今後維持されると仮定〔26県〕

<進学率及び進学者数の推計>

	進学率（男女計）			進学者数（男女計）	
		男子	女子		増減
2017年	52.6%	55.9%	49.1%	629,733人	
2033年	56.7%	57.8%	55.5%	569,789人	▲59,944人
2040年	57.4%	58.4%	56.3%	506,005人	▲123,728人

資料19 世界と比較した日本の現在の大学進学率

出典：[School enrollment, tertiary] THE WORLD BANK DATA

URL：

https://data.worldbank.org/indicator/SE.TER.ENRR?most_recent_value_desc=true&view=chart

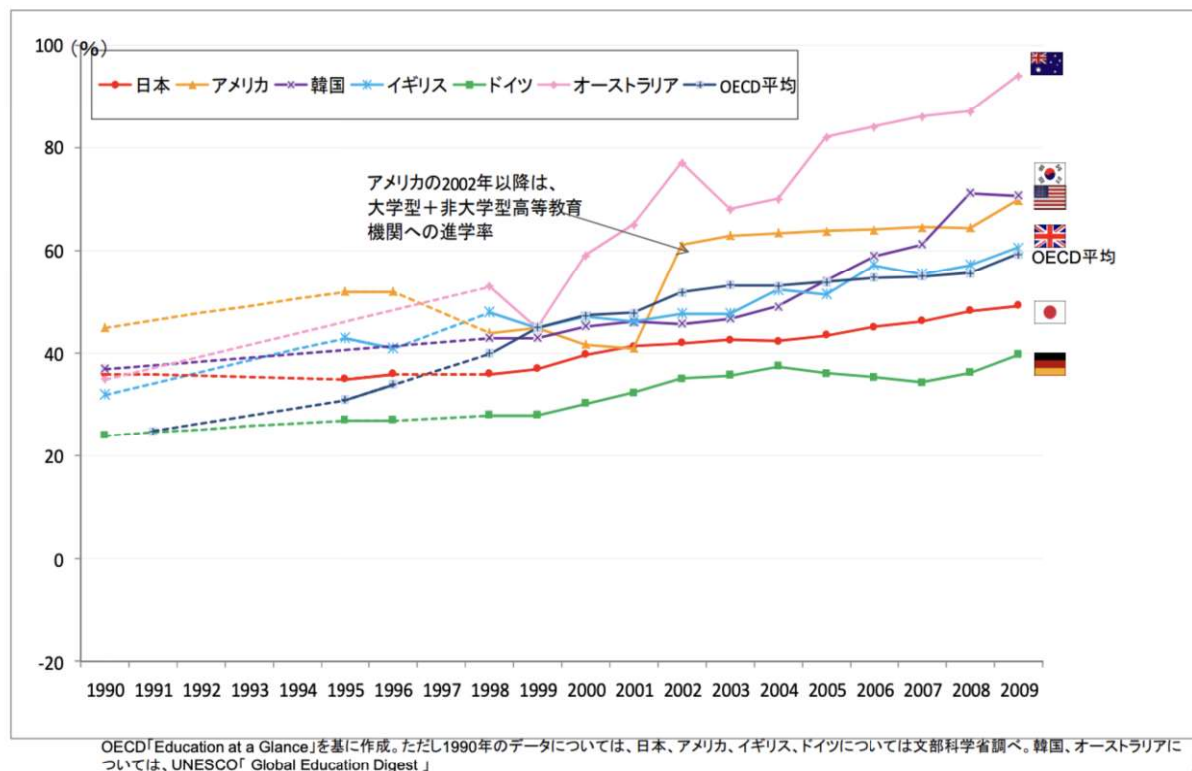
School enrollment, tertiary (% gross)

順位	国名	Country	Most Recent Year	Most Recent Value
1	ギリシャ	Greece	2020	151
2	トルコ	Turkiye	2020	117
3	オーストラリア	Australia	2020	114
4	韓国	Korea, Rep.	2020	102
5	スペイン	Spain	2020	96
6	フィンランド	Finland	2020	95
6	ラトビア	Latvia	2020	95
8	オランダ	Netherlands	2020	92
8	チリ	Chile	2020	92
10	アメリカ合衆国	United States	2020	88
11	オーストリア	Austria	2020	87
12	スウェーデン	Sweden	2020	85
13	ノルウェー	Norway	2020	84
13	アイスランド	Iceland	2020	84
15	デンマーク	Denmark	2020	83
16	ベルギー	Belgium	2020	81
17	スロベニア	Slovenia	2020	80
17	カナダ	Canada	2020	80

17	ニュージーランド	New Zealand	2020	80
20	アイルランド	Ireland	2020	75
21	エストニア	Estonia	2019	74
22	ドイツ	Germany	2020	73
23	リトアニア	Lithuania	2020	71
24	ポルトガル	Portugal	2020	70
24	ポーランド	Poland	2020	70
26	フランス	France	2020	69
26	イタリア	Italy	2020	69
26	イギリス	United Kingdom	2020	69
29	チェコ	Czechia	2020	68
30	日本	Japan	2019	65
30	スイス	Switzerland	2020	65
32	イスラエル	Israel	2020	61
33	コスタリカ	Costa Rica	2019	58
34	ハンガリー	Hungary	2020	55
35	コロンビア	Colombia	2020	54
36	スロヴァキア	Slovak Republic	2020	48
37	メキシコ	Mexico	2020	45
38	ルクセンブルク	Luxembourg	2020	19
	OECD加盟国	OECD members		78

世界の高等教育機関の大学進学率の推移

先進諸国の多くが、大学進学率を上昇させる中で、日本の伸びは低位

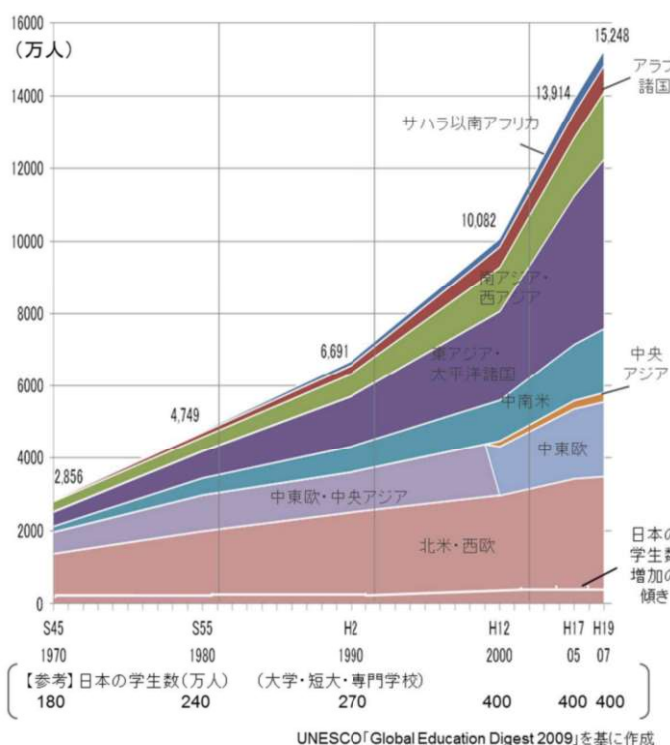


25

諸外国の成長戦略における高等教育の役割

世界の高等教育機関の学生数は、この10年で2倍近くの増加

先進国や近年経済成長を遂げている国は、高等教育政策を重視



米国

○オバマ政権は「2020年までに大学卒業生比率を世界一に」と宣言しており、コミュニティ・カレッジ卒業生を500万人増加する計画を開始

欧州

○2020年までの欧州の経済成長と雇用に関する包括的な計画「欧州2020」において、高等教育修了者の増加に向け、高等教育に社会の様々な層を惹き付ける、中退者数を減少させることを掲げる。

中国

教育事業の第12次5カ年計画(2011～2015年)
○5年間で、高等教育在学者数の増を目指す(2,922万人→3,080万人)。大学院在学者数についても増(154万人→170万人)。
○地方の高等教育の発展も重視。

韓国

○1990年から2000年にかけて、大学生は約1.7倍(128万人→222万人)、進学率は70%を超えた。
○一方、少子化が日本を上回るスピードで進んでおり、このままだと、10年後には、大学入学定員が18歳人口の140%になる見込み。

ASEAN

○マレーシア：第10次マレーシア計画(2011-2015)等で、高付加価値の知的産業の育成と世界トップレベル大学の育成等を掲げる。
○タイ：第10次経済社会開発計画等で、人口一人あたりのR&D人口を10人に増加や、大学の基盤整備等を掲げる

26

資料21 都道府県別大学進学率

出典：文部科学省 令和4年度「学校基本調査」

URL： https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

都道府県別大学進学率（令和4年度）

都道府県	大学進学率
東京都	69.8%
京都府	67.2%
神奈川県	63.2%
兵庫県	62.5%
大阪府	62.1%
広島県	60.6%
埼玉県	59.4%
奈良県	58.8%
愛知県	58.5%
千葉県	58.4%
山梨県	55.0%
福井県	54.7%
滋賀県	54.7%
石川県	54.1%
徳島県	53.7%
岐阜県	53.3%
茨城県	52.8%
群馬県	52.7%
静岡県	52.3%
愛媛県	52.2%
和歌山県	51.4%
福岡県	51.3%
香川県	50.7%
栃木県	50.7%
岡山県	50.1%

宮城県	49.5%
富山県	48.9%
三重県	48.6%
高知県	47.8%
新潟県	47.2%
長野県	46.5%
北海道	46.4%
青森県	45.8%
島根県	44.7%
山形県	43.6%
長崎県	43.4%
熊本県	43.1%
福島県	42.8%
佐賀県	41.5%
秋田県	41.4%
沖縄県	41.1%
大分県	41.0%
鳥取県	40.8%
岩手県	40.8%
宮崎県	40.4%
山口県	39.9%
鹿児島県	36.1%

令和4年度「学校基本調査」より集計

※学校基本調査では、大学（学部）進学率を、「大学（学部）の入学者」を「18歳人口（3年前の中学校・義務教育学校卒業生及び中等教育学校前記課程修了者）」で除したものであるとしている。

しかし、都道府県別の計算では、進学や就職などで他都道府県へ移動した人口の集計が困難であるため、18歳人口を用いた集計が難しい。

よって、リクルート進学総研の調査（

https://souken.shingakunet.com/research/pdf/202205_souken_report.pdf）に倣い、本調査では都道府県別の進学率を、令和4年度4月の「大学（学部）入学者」を令和3年度3月の「高等学校卒業生（全日制・定時制+中等教育学校後期課程）」で除したものであるとして計算した。

資料22 令和4年度大学進学に伴う都道府県別人口流入

出典：令和4年度 学校基本調査

URL：https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

都道府県別 令和4年度 大学進学に伴う人口流入-流出

都道府県	大学進学に伴う流出-流出（人）
東京都	76451
京都府	19704
大阪府	9069
愛知県	4073
福岡県	3233
神奈川県	1611
宮城県	1585
石川県	681
滋賀県	401
岡山県	-227
山口県	-495
徳島県	-597
高知県	-686
鳥取県	-690
山梨県	-915

大分県	-1096
島根県	-1098
秋田県	-1108
熊本県	-1247
山形県	-1381
福井県	-1556
長崎県	-1598
青森県	-1612
広島県	-1616
佐賀県	-1644
宮崎県	-1896
岩手県	-1979
富山県	-1989
和歌山県	-2253
兵庫県	-2315
北海道	-2338
愛媛県	-2405
新潟県	-2459

群馬県	-2478
香川県	-2751
鹿児島県	-2834
奈良県	-3323
千葉県	-3610
沖縄県	-3762
福島県	-3770
栃木県	-4217
三重県	-4741
岐阜県	-5045
長野県	-5388
埼玉県	-6804
茨城県	-8779
静岡県	-8952

※令和４年度「学校基本調査」より集計

令和４年度 大学進学に伴う他都道府県への流出率

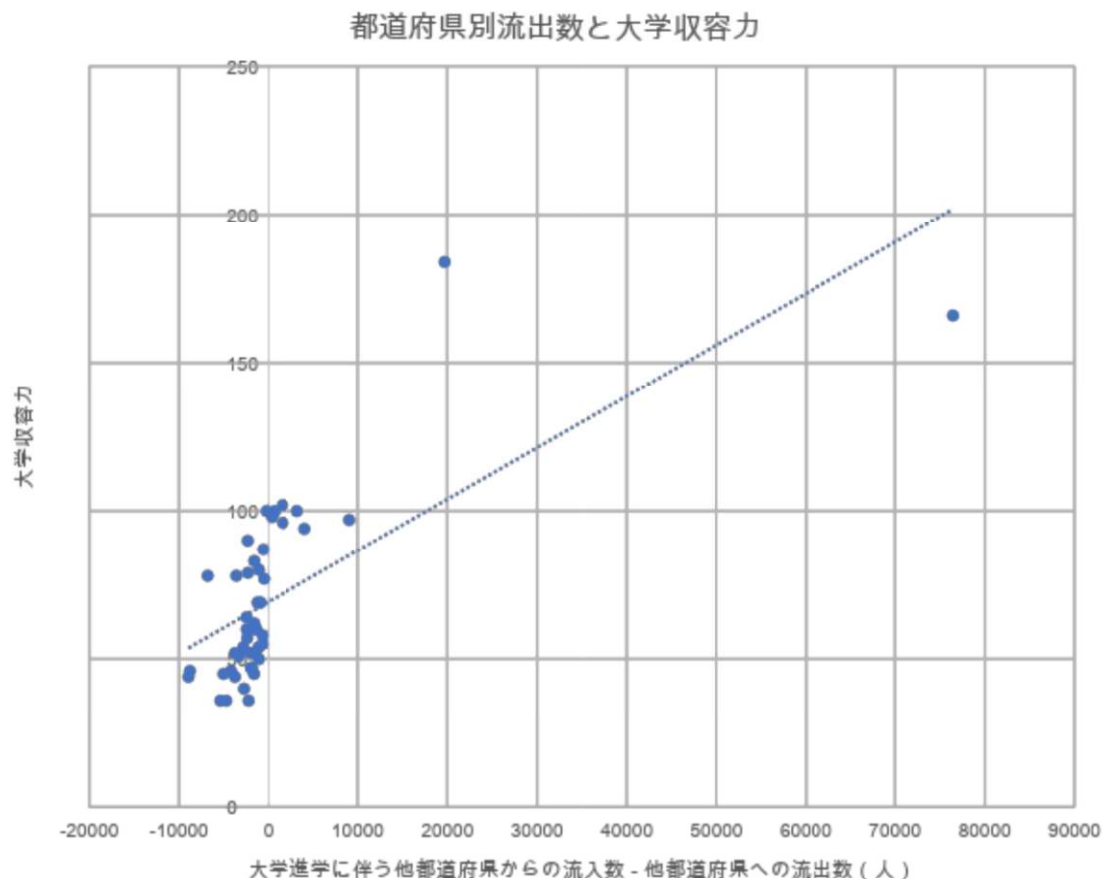
	令和４年度進学者数	令和４年度他都道府県への流出者数	流出率
国立大学	98471	63516	64.5%
私立大学	502006	260625	51.9%

※令和４年度「学校基本調査」より集計

資料23 大学進学による人口移動と大学収容力

出典：文部科学省（2023）「令和4年度学校基本調査」、文部科学省（2022）「魅力ある地方大学の実現へ向けて（仮称）参考資料集」

URL：https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm



※都道府県ごとの大学進学に伴う流入者数と流出者数は、文部科学省「令和4年度学校基本調査」より算出。

大学収容力は、文部科学省（令和3年）「魅力ある地方大学の実現へ向けて（仮称）参考資料集」より算出。

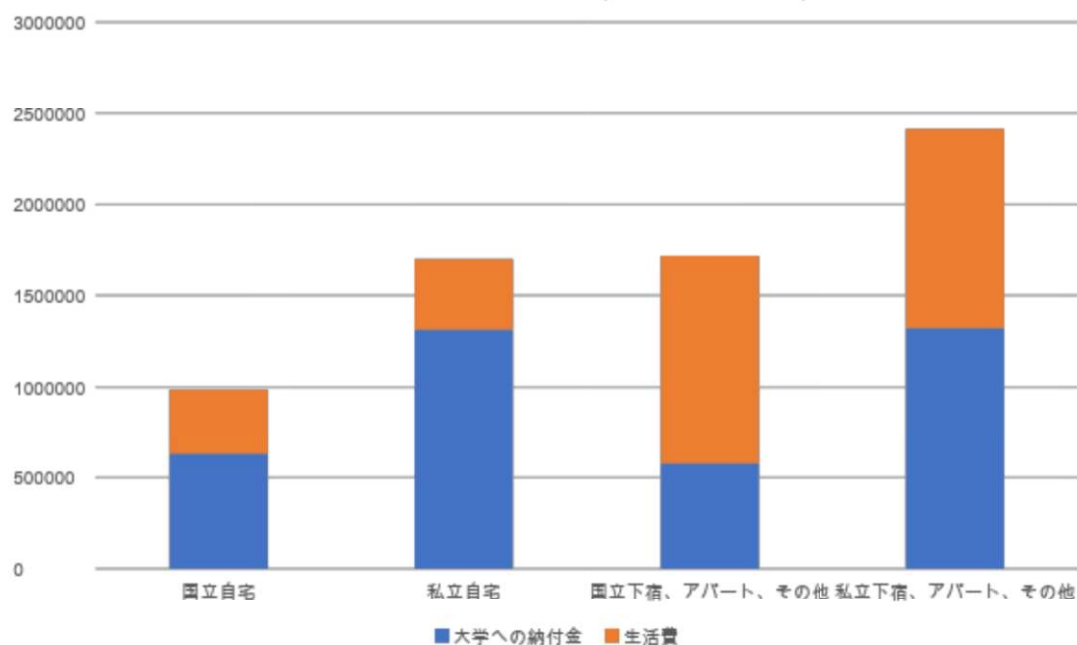
資料24 JASSOの調査に基づく進学費シミュレーション

出典：「学生生活調査結果」JASSO（令和2年度）より算出

URL：https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/index.html

	私立大学 一人暮らし	国立大学 一人暮らし	私立大学 実家暮らし	国立大学 実家暮らし
授業料	1,073,500	487,700	1,033,200	490,000
その他学校納付金	162,500	8,900	151,300	10,300
修学費	45,700	47,000	45,900	50,100
課外活動費	23,300	26,900	16,200	20,700
通学費	17,700	8,500	66,200	61,800
食費	267,400	288,400	86,700	80,300
住居・光熱費	483,000	530,400	...	...
保健衛生費	43,100	40,200	41,400	36,600
娯楽・嗜好費	135,700	136,900	131,100	113,500
その他の日常費	162,400	146,900	132,800	123,800
合計	2,414,300	1,721,800	1,704,800	987,100

居住形態別の学生生活費（年あたり、円）



資料25 文部科学省 2021年度「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表

出典：「高校生の進路に関する保護者調査 基礎集計表」文科省（2021年度）より

URL：https://www.mext.go.jp/content/20221003-mxt_gakushi_000002370.pdf

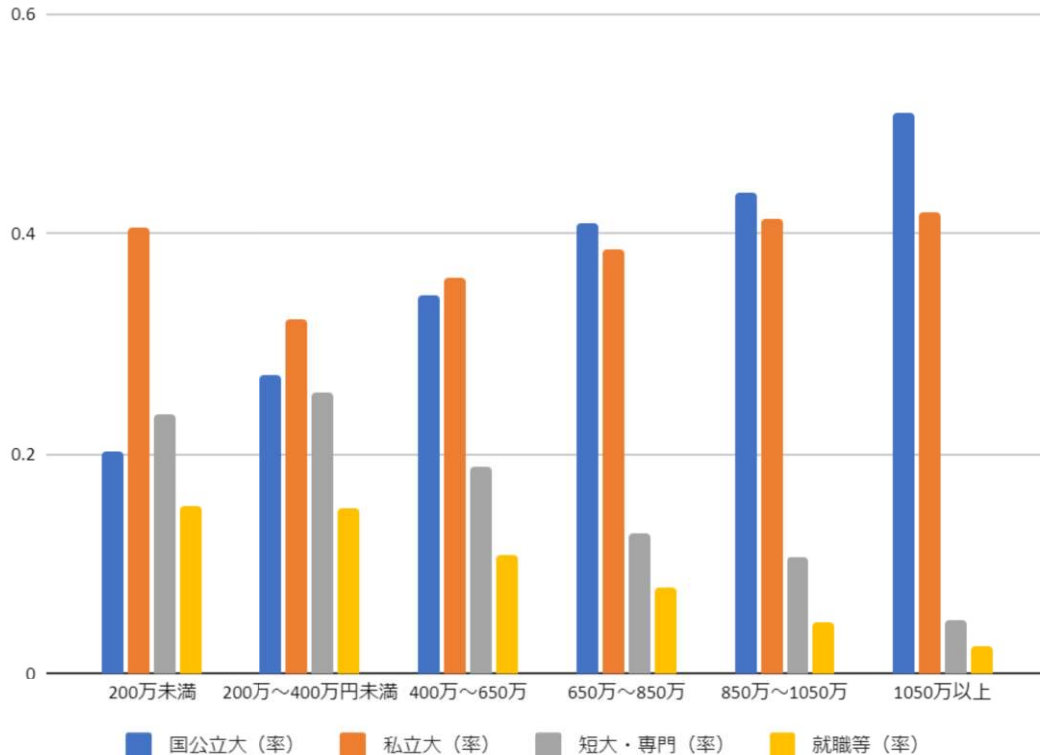
計	性別		高校所在地別			予定進路別			
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	4868		890	523	3455	1856	1854	737	421

(q42) 家族全体の年間の世帯収入(税込)

(単位: %)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
200万円未満	247	5.1	5.1	5.0	3.7	5.9	5.3	2.7	5.4	7.9	9.0
200万円以上～250万円未満	204	4.2	3.8	4.4	3.3	3.4	4.5	3.0	3.2	7.5	8.1
250万円以上～300万円未満	175	3.6	4.1	3.2	1.8	4.6	3.9	2.6	2.8	6.4	6.7
300万円以上～350万円未満	183	3.8	4.4	3.3	2.5	3.6	4.1	2.9	3.3	6.0	5.7
350万円以上～400万円未満	215	4.4	4.5	4.2	3.0	4.2	4.8	2.9	4.2	7.1	7.4
400万円以上～450万円未満	249	5.1	4.7	5.4	3.4	5.2	5.6	4.4	4.2	8.7	6.4
450万円以上～550万円未満	452	9.3	9.0	9.3	7.5	10.9	9.5	8.9	8.8	10.6	10.7
550万円以上～650万円未満	528	10.8	10.8	11.0	9.0	9.0	11.6	9.5	10.9	12.1	14.3
650万円以上～750万円未満	510	10.5	10.8	10.3	8.7	12.6	10.6	11.0	10.5	9.9	9.3
750万円以上～850万円未満	475	9.8	10.2	9.5	10.1	11.1	9.5	10.7	10.0	7.1	9.0
850万円以上～950万円未満	435	8.9	8.8	9.0	9.8	10.1	8.5	10.4	9.0	6.4	6.7
950万円以上～1,050万円未満	386	7.9	7.4	8.4	11.1	6.7	7.3	8.9	9.3	5.3	2.4
1,050万円以上～1,150万円未満	232	4.8	5.0	4.6	8.3	3.3	4.1	6.6	4.7	1.9	1.7
1,150万円以上～1,250万円未満	164	3.4	3.2	3.5	5.7	3.1	2.8	3.8	4.4	1.2	1.0
1,250万円以上～1,350万円未満	101	2.1	2.1	2.1	3.5	1.7	1.8	2.9	2.2	0.4	1.0
1,350万円以上	312	6.4	6.1	6.7	8.7	4.6	6.1	8.9	7.0	1.8	1.0
合計	4868	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

保護者調査による高校3年性の進路



資料26 Education at a Glance 2022

出典 : OECD

URL :

<https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/1e0a77e5-en.pdf?expires=1697430923&id=id&accname=guest&checksum=FF4F9E9F7E16A76DE46AD35716B4775D>

Financial resources invested in education

- All OECD countries devote a substantial share of national output to educational institutions. In 2019, OECD countries spent on average 4.9% of their gross domestic product (GDP) on primary to tertiary educational institutions. In Japan, the corresponding share was 4.0%.
- Public spending on primary to tertiary education was 7.8% of total government expenditure in Japan (Figure 2), lower than the OECD average (10.6%). Also, relative to GDP, public spending on primary to tertiary education (3.0%) is lower than the OECD average (4.4%).
- Spending on educational institutions as share of GDP is an important measures of the importance that countries place on education in their budgeting decisions. However, they do not show the total amount of funding per student because GDP levels and student numbers vary from country to country. Across primary to tertiary education, OECD countries spend an average of USD 11 990 per student (in equivalent USD converted using PPPs for GDP) on educational institutions each year. In comparison, Japan spent USD 12 474 per student in 2019. Its cumulative expenditure on educating a student from the age of 6 to 15 was USD 101 399, which was slightly below the OECD average of USD 105 502.
- Across OECD countries, the provision of education at primary and secondary levels in terms of curricula, teaching styles and organisational management leads, on average, to similar patterns of expenditure per student from primary to post-secondary non-tertiary levels. OECD countries as a

EDUCATION AT A GLANCE 2022 © OECD 2022

JAPAN - COUNTRY NOTE | 5

whole spend on average around USD 9 923 per student at primary and USD 11 400 per student at secondary level. In Japan, the values are USD 9 379 at primary and USD 11 493 per student at secondary level.

- In contrast to lower levels of education, spending on tertiary education varies widely across OECD countries. Expenditure per student at tertiary level in Japan is higher than at other levels of education, as is the case in almost all other OECD countries. The average expenditure per student in Japan is USD 19 504 per year, which is about USD 10 100 higher than that of the primary level and USD 8 000 higher than that of the secondary level. It is above the OECD average, but similar to many other countries.
- Public funding dominates non-tertiary education (primary, secondary and post-secondary non-tertiary) in all OECD countries, even after transfers to the private sector. On average across the OECD, private funding accounts for 10% of expenditure at primary, secondary and post-secondary non-tertiary levels, while this share was 7% in Japan in 2019. In contrast, private expenditure at tertiary level was higher in all OECD countries. In Japan, the share of private expenditure at tertiary level reached 67%, which was above the OECD average of 31%.

資料27 地域格差に関する先行研究レビュー

論文・レポート名	取り扱うテーマ	著者名	出版年	ジャーナル・報告書名	号・刊	内容
県外大学進学率のパネル分析	大学収容力	田村一軌	2017	AGI Working Paper Series	2017-02	出身高校の所属都道府県以外に存在する大学に進学する学生の割合は、都道府県ごとの差異が非常に大きい。その要因を複数の変数を用いて分析すると、都道府県ごとの潜在収容率が高いと流出率が低くなり、男子学生の比率が高いほど県外進学率が高く、教員一人あたりの科研費配分額が低いほど県外進学率が高く、大卒就職率が高いほど県外進学率が低く、失業率が高いほど県外進学率が低く、可住地人口密度が高いほど、県外進学率が低い。
地方における高校生の進路選択の特性と要因-「福島県高校生調査」の分析-	大学収容力、ジェンダー	遠藤健・沖清豪	2017	早稲田教育評論	31(1)	福島県の高校生を対象に2015年に実施された個表調査を用いて、①学力、②家族に関する価値観の内面化、③生徒の周りの「重要な他者」の3つの変数の影響を検証するための多変量分析を実施。その過程で、地域ごとの差異に対する影響力の大きい変数として、大学収容力が指摘される。
進路行動と地域移動：1990年代以降における関東での大学進学移動に注目して	大学収容力	上山浩次郎	2014	北海道大学大学院教育学研究院紀要	120	地域ごとの大学進学率は、90年代以降東日本の方が高い東高西低型に変容しており、この背景には関東の上昇度合いの大きさがある。その理由を検証するため、自地域への大学への進学が増えたのか、都道府県間を移動する進学が増えたのかを分析。90年代以降は、北関東・南関東のいずれでも自都道府県への進学と南関東への進学移動が多く見られ、この背景には関東の各都道府県の大学収容力の上昇がある。自県の大学収容力が上昇したために自県進学率が上昇し、また東京の大学収容力が上昇したため、特に東京に移動する進学率が上昇した。

なぜ女子の大学進学率は低いのか？-愛情とお金の間-	ジェンダー	藤村正司	2011	大学論集	43	男女の大学進学率の格差を、家族に埋め込まれた資源配分のメカニズムの視点から分析。女子は男子よりも学力による大学進学率の格差が大きく、その背景には、家庭内の資源配分が生順によって選択的に行われる点にある。兄弟のうち生まれるのが遅いほど大学進学が閉ざされ、入学後の授業料負担も抑制される傾向にあるが、この不利益は特に妹に向けられる。また、貸与型の奨学金は将来の子どもの負担につながるという親の愛他主義は、娘に対して強く働き、これも大学進学を閉ざす。
女子の大学進学率の地域格差 -大学教育投資の便益に着目した説明の試み-	ジェンダー	朴澤泰男	2014	教育学研究	81(1)	都道府県別の女子の大学進学率の格差は、進学にかかるコストだけでなく、大学進学による便益も要因にある。女性の大学進学にかかわる変数を多変量分析し、特に地方に女性の大学進学率の低い都道府県が存在する理由として、以下を明らかにした。 ①若年層の相対就業者率（大卒・大学院卒者数を、高校を卒業し就職した人の数で除した割合）が低い都道府県ほど、県外進学率・大学進学率ともに低いためである可能性がある。相対就業者率は学歴間賃金格差の低い都道府県ほど低く、この論理は概ね女性にも当てはまる。 ②先行世代の就業状況から期待される将来の就業可能性、特に出身県における将来の正規就業の見込み（40年代後半女性の正規就業機会）が小さい地域ほど、県外進学率・大学進学率ともに低い。
大学進学における「地方」と「性別」の「足枷」	ジェンダー、大学収容力	寺町晋也	2021	学術の動向	27(10)	大学進学率の障壁となる地方要因と性別の要因に関するレビュー。ほとんどの都道府県で女子よりも男子の方が大学進学率が高く、地方在住の女子は性別と地方の両方が進学の足枷となる。地方においては、都道府県ごとの大学収容力、近隣の大学有無、高校教育の内容など、本人の学力や大学の難易度などとは別次元の進路選択の流れが形成されている。これらの要因は、「地方の女子」に対してより強く働く。男子と比較した親からの大学進学期待の低さ、高卒で就職した場合の4年分の収入を大学卒業後に回収できることの期待などで女子は不利な立場に置かれる。加えて、これが地方在住の女子にとってはより一層の負担となる。地方は大学収容力が低く、大学進学の場合に県外への移動を検討する必要があるが、これに伴う費用の増加が女子の「自宅志向」を強める。

資料28 高等学校通信教育の現状について

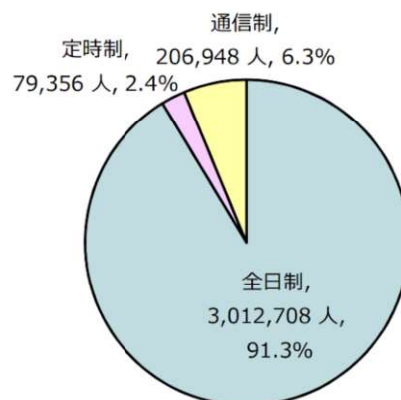
出典：文部科学省 高等学校通信教育の現状について（2021）

URL：https://www.mext.go.jp/content/20210226-mxt_koukou01-000013082_04.pdf

高等学校の生徒数（令和2年5月1日現在）

- 高等学校の生徒数について、令和2年5月1日現在では、全日制課程では3,012,708人（全体の91.3%）、定時制課程では79,356人（全体の2.4%）、通信制課程では206,948人（全体の6.3%）。

	国立	公立	私立	総数
全日制	8,452	1,989,163	1,015,093	3,012,708
定時制	—	76,817	2,539	79,356
通信制	—	55,427	151,521	206,948



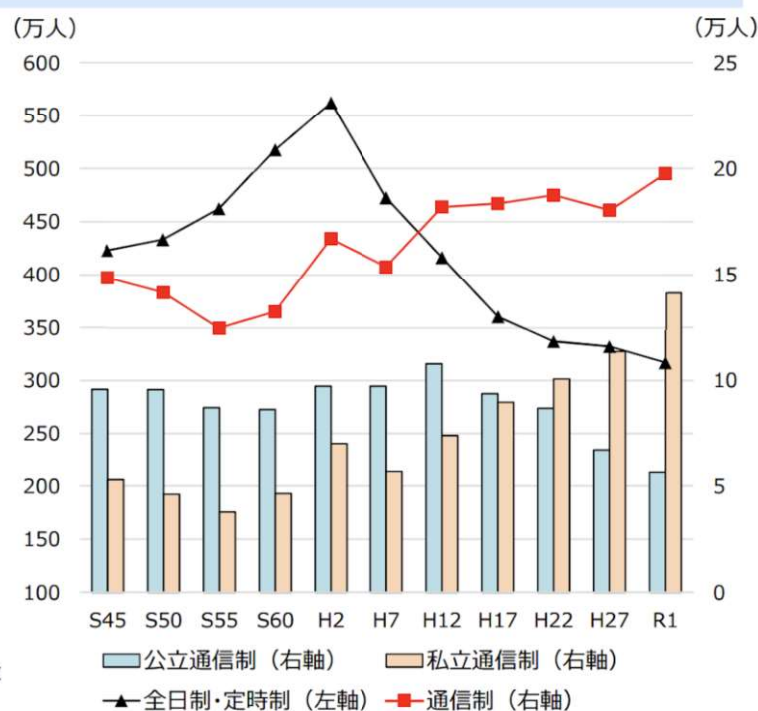
(※1) 全日制・定時制課程の生徒数には、専攻科・別科に属する生徒数を含む。
(※2) 通信制課程の生徒数には、他からの併修者の数は含まれていない。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」 4

高等学校の生徒数（公私別推移）

- 高等学校の生徒数の推移について、近年、全日制・定時制課程の生徒数は全体として減少傾向にあるが、通信制課程の生徒数は全体として増加傾向にある。
○ 公私別で見れば、私立通信制の生徒数が大きく増加している一方で、公立通信制の生徒数は徐々に減少している。

	全日 定時	通信		
		公立	私立	計
S45	4,231,542	95,848	52,900	148,748
S50	4,333,079	95,674	46,125	141,799
S55	4,621,930	87,104	37,766	124,870
S60	5,177,681	86,282	46,362	132,644
H2	5,623,336	97,271	69,715	166,986
H7	4,724,945	97,330	56,653	153,983
H12	4,165,434	107,854	74,023	181,877
H17	3,605,242	93,770	89,748	183,518
H22	3,368,693	86,843	100,695	187,538
H27	3,319,114	66,702	113,691	180,393
R2	3,092,064	55,427	151,521	206,948



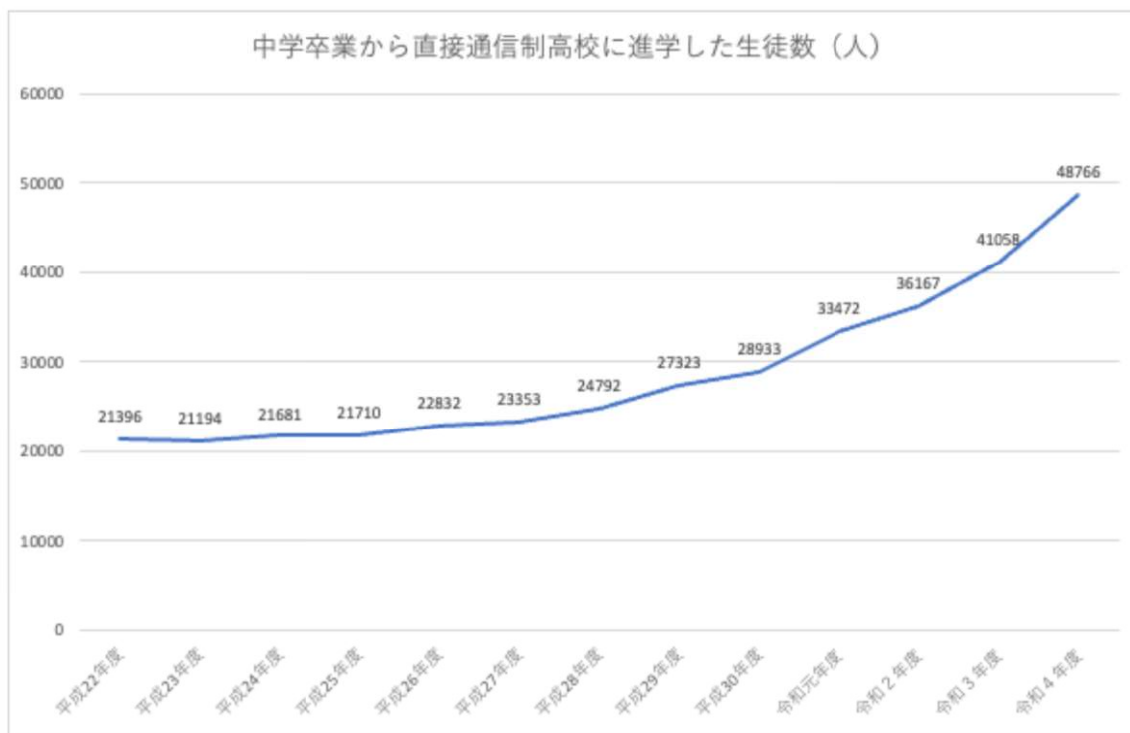
(※1) 全日制・定時制課程の生徒数には、専攻科・別科に属する生徒数を含む。
(※2) 通信制課程の生徒数には、他からの併修者の数は含まれていない。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」 5

資料29 中学卒業から直接通信制高校に進学した生徒数

出典：文部科学省「学校基本調査」

URL：https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm



※各年度の学校基本調査より集計

資料30 大学通信教育の卒業率

出典：簡珮鈴（2022）「データから見る大学通信教育」『e-learning教育研究』，16(0)，pp.27-36.

URL：https://www.jstage.jst.go.jp/article/well/16/0/16_27/_pdf

表 6 大学通信教育の卒業率

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
学生数（人）	225,059	224,382	225,279	223,253	223,236	221,788	220,119	219,972	219,540	218,392
卒業者数（人）	22,948	19,473	19,655	19,080	19,870	20,189	21,761	22,290	23,439	22,948
卒業率（％）	10.20	8.68	8.72	8.55	8.90	9.10	9.89	10.13	10.68	10.51

（文部科学省 学校基本調査 2011 年度～2020 年度 e-Stat により検索して作成）

資料31 教学vision2027

出典：放送大学

URL：https://www.ouj.ac.jp/doc/about/ouj/Vision2027_20220308a.pdf

社会的使命

①人生100年時代における生涯学習を広汎かつ多様に支援する

教育方法のイノベーションによって、学びの場を求めるすべての人々に利便性の高い多様な教育を提供し、そのQOL（生活の質）の向上に貢献する。

②職能開発・キャリアアップのための多様なリカレント教育機会を提供する

加速度的に進展する技術革新や刻々と変化する人材需要に対応し得る職業・資格関連科目を質的・量的に充実させ、多様なリカレント教育への要請に応える。

③人々に広く学位取得への道を開放する

若者・成人・高齢者など、あらゆる世代の人々に対し、働きながらあるいは専門的職業教育を受けながら学士等の学位が得られるように、より効果的で至便な学習機会を提供する。

④学術研究の推進と教育イノベーションにより高等教育の内容的および方法的進歩に寄与する

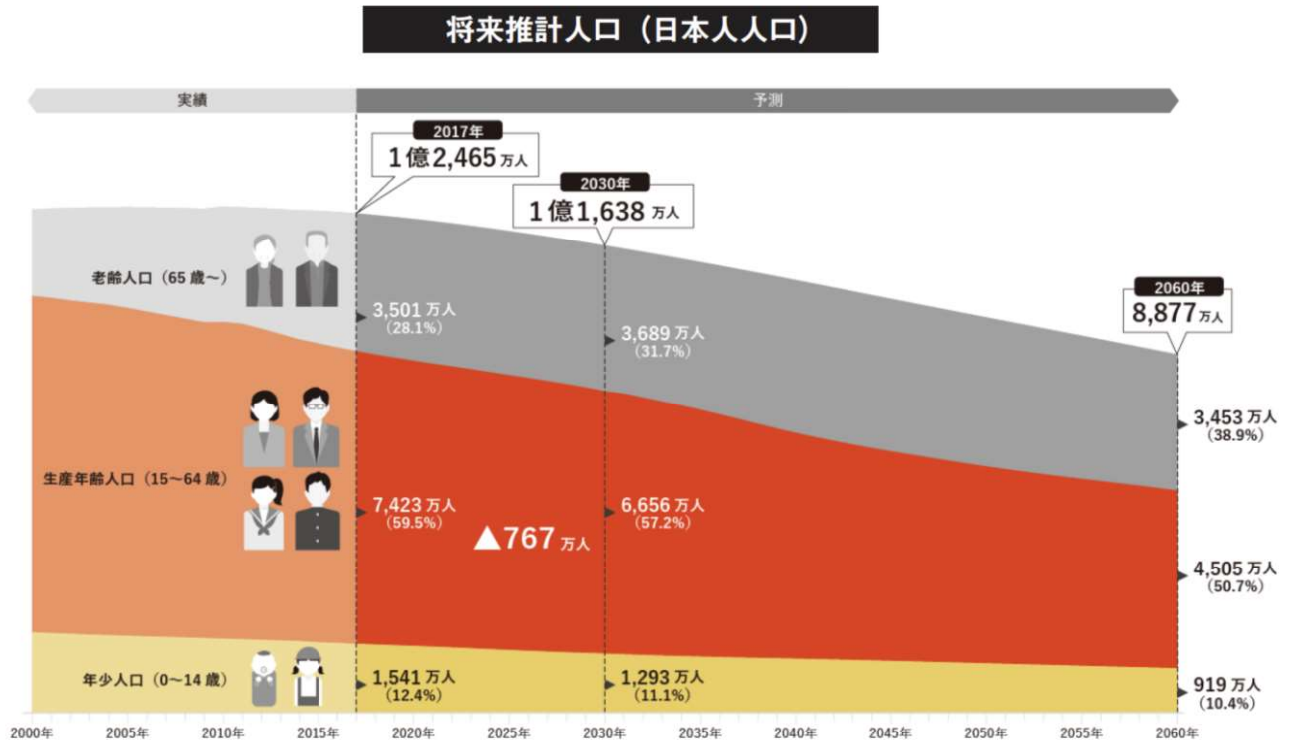
国内外の多くの高等教育機関との連携を図りつつ、カリキュラムの改善および教授プロセスのICT化等を通して、より学びやすく効果的な教育を目指す改革を進める。

資料32 労働市場の未来推計 2030

出典：パーソル総合研究所・中央大学

URL：

https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/spe/roudou2030/files/future_population_2030_4.pdf



出所：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017）」

2030年にどのくらいの人手不足となるか？



2030年にどのくらいの人手不足となるか？

産業別に見た人手不足



労働需要 日経センター「第44回 中期経済予測」における産業別実質国内生産額の2030年予測値から産業別のGDP予測値を計算。2010年以降の生産性向上ペースが2030年まで続いたと仮定し、GDPをその生産性で割って産業別の需要を算出。

労働供給 国民経済計算における2007年以降の産業別就業者数の増減ペースが2030年まで続いたと仮定し、産業別の就業者数シェアを算出。そのシェアを全体の労働供給に乗じて、産業別の労働供給を算出。

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙 1

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	神奈川県	16,911	38.1%
2	東京都	9,824	22.1%
3	千葉県	2,190	4.9%
4	埼玉県	1,951	4.4%
5	静岡県	1,852	4.2%
	全 体	44,428人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 （都道府県）	充足率		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
1	神奈川県	99.41	100.33	98.85
2				

※ 2 校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
1	文学	99.72	101.24	97.03
2	文化人類学	100.05	97.71	95.46
3	商学・経済学	99.81	104.86	103.54
4	法学・政治学	102.49	105.13	103.15
5	社会学（心理学含む）	100.84	102.6	101.14
6	情報学	109.51	111.58	113.36
7	データサイエンス学	該当なし	108.16	110.2
8	数理科学	96.18	101.17	100.39
9	デザイン	104.45	105.67	104.47

※人文学を引用

※商学部を引用

※法学部を引用

※社会学部を引用

※情報工学を引用

※理学部を引用

※デザイン学部を引用

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

大学学部学科等名：

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		H30年度入試	H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	平 均
総合型選抜	募集人数						#DIV/0!
	延べ人数	志願者数					#DIV/0!
		受験者数					#DIV/0!
		合格者数					#DIV/0!
		うち追加合格者数					#DIV/0!
		辞退者数					#DIV/0!
	実人数	志願者数					#DIV/0!
		受験者数					#DIV/0!
		合格者数					#DIV/0!
		うち追加合格者数					#DIV/0!
		辞退者数					#DIV/0!
	入学者数						#DIV/0!
学校推薦型選抜	募集人数						#DIV/0!
	延べ人数	志願者数					#DIV/0!
		受験者数					#DIV/0!
		合格者数					#DIV/0!
		うち追加合格者数					#DIV/0!
		辞退者数					#DIV/0!
	実人数	志願者数					#DIV/0!
		受験者数					#DIV/0!
		合格者数					#DIV/0!
		うち追加合格者数					#DIV/0!
		辞退者数					#DIV/0!
	入学者数						#DIV/0!
一般選抜	募集人数						#DIV/0!
	延べ人数	志願者数					#DIV/0!
		受験者数					#DIV/0!
		合格者数					#DIV/0!
		うち追加合格者数					#DIV/0!
		辞退者数					#DIV/0!
	実人数	志願者数					#DIV/0!
		受験者数					#DIV/0!
		合格者数					#DIV/0!
		うち追加合格者数					#DIV/0!
		辞退者数					#DIV/0!
	入学者数						#DIV/0!
共通テスト利用入試	募集人数						#DIV/0!
	延べ人数	志願者数					#DIV/0!
		受験者数					#DIV/0!
		合格者数					#DIV/0!
		うち追加合格者数					#DIV/0!
		辞退者数					#DIV/0!
	実人数	志願者数					#DIV/0!
		受験者数					#DIV/0!
		合格者数					#DIV/0!
		うち追加合格者数					#DIV/0!
		辞退者数					#DIV/0!
	入学者数						#DIV/0!
その他の特別選抜	募集人数						#DIV/0!
	延べ人数	志願者数					#DIV/0!
		受験者数					#DIV/0!
		合格者数					#DIV/0!
		うち追加合格者数					#DIV/0!
		辞退者数					#DIV/0!
	実人数	志願者数					#DIV/0!
		受験者数					#DIV/0!
		合格者数					#DIV/0!
		うち追加合格者数					#DIV/0!
		辞退者数					#DIV/0!
	入学者数						#DIV/0!
合計	募集人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人

3. 入学定員充足率

	H30年度入試	H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	平 均
入学定員						#DIV/0!
入学定員充足率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
歩留率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

（備考）

本学には、既設組織（大学等）ならびに新設組織の基礎となる専門学校など、該当する既設組織がないため、当書類の記載箇所は全て空白とする。